

7 特別会計

(1) 決算収支状況

本市の特別会計は、当年度末において15会計となっている。

当年度の決算額は、歳入 945 億 7,165 万 7,020 円、歳出 948 億 7,434 万 4,621 円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 3 億 268 万 7,601 円の赤字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 7,425 万 4,700 円であるため、実質収支は 3 億 7,694 万 2,301 円の赤字となっている。

特別会計ごとの決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 (形式収支) D:B-C	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支 F:D-E
港湾特別会計	8,354,626,300	7,146,219,430	7,294,348,739	△ 148,129,309	73,833,800	△ 221,963,109
臨海土地造成 事業特別会計	3,114,005,000	695,177,436	3,090,055,441	△ 2,394,878,005		△ 2,394,878,005
渡船特別会計	253,353,000	232,577,200	217,241,823	15,335,377	140,000	15,195,377
市場特別会計	785,541,300	900,598,515	754,309,408	146,289,107	91,000	146,198,107
国民健康保険 特別会計	31,626,662,000	32,094,074,578	31,014,328,538	1,079,746,040		1,079,746,040
土地取得 特別会計	217,427,000	159,640,217	111,221,694	48,418,523		48,418,523
観光施設事業 特別会計	146,523,000	143,408,788	140,630,947	2,777,841		2,777,841
漁業集落環境整備 事業特別会計	22,080,000	22,383,629	20,636,362	1,747,267	99,100	1,648,167
介護保険特別会計 介護保険事業勘定	29,949,051,000	28,875,248,521	28,120,335,119	754,913,402		754,913,402
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	9,181,000	12,371,505	8,373,911	3,997,594		3,997,594
農業集落排水 事業特別会計	457,584,000	425,396,032	423,199,583	2,196,449	90,800	2,105,649
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	19,321,000	58,413,152	14,986,243	43,426,909		43,426,909
後期高齢者医療 特別会計	5,545,291,000	5,145,299,018	5,003,827,814	141,471,204		141,471,204
市立市民病院債管理 特別会計	1,172,405,000	1,149,329,354	1,149,329,354	0		0
公債管理特別会計	17,512,495,000	17,511,519,645	17,511,519,645	0		0
合 計	99,185,545,600	94,571,657,020	94,874,344,621	△ 302,687,601	74,254,700	△ 376,942,301

特別会計における歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計ごとの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金状況表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	繰入額 A	構成比 (%)	繰入額 B	構成比 (%)		
港湾特別会計	1,903,717,056	17.4	1,930,193,085	17.7	△ 26,476,029	98.6
渡船特別会計	30,537,000	0.3	17,000,000	0.2	13,537,000	179.6
市場特別会計	265,847,000	2.4	252,471,000	2.3	13,376,000	105.3
国民健康保険特別会計	2,725,126,468	25.0	2,666,565,400	24.4	58,561,068	102.2
観光施設事業特別会計	62,000,000	0.6	146,500,000	1.3	△ 84,500,000	42.3
漁業集落環境整備事業特別会計	9,000,000	0.1	8,900,000	0.1	100,000	101.1
介護保険特別会計 介護保険事業勘定	4,360,658,291	39.9	4,406,704,633	40.3	△ 46,046,342	99.0
農業集落排水事業特別会計	263,000,000	2.4	241,800,000	2.2	21,200,000	108.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	432,043	0.0	602,540	0.0	△ 170,497	71.7
後期高齢者医療特別会計	1,298,079,277	11.9	1,251,107,744	11.5	46,971,533	103.8
合 計	10,918,397,135	100.0	10,921,844,402	100.0	△ 3,447,267	100.0

注1 当年度及び前年度において一般会計からの繰入金のない会計（臨海土地造成事業特別会計、土地取得特別会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定、市立市民病院債管理特別会計）は記載していない。

注2 他会計からの繰入金により、他会計に係る市債の元利償還事務を行う公債管理特別会計は記載していない。

一般会計からの繰入金については、介護保険特別会計介護保険事業勘定が 43 億 6,065 万 8,291 円で最も多く、繰入額全体の 39.9%を占め、次いで、国民健康保険特別会計が 27 億 2,512 万 6,468 円（構成比 25.0%）、港湾特別会計が 19 億 371 万 7,056 円（構成比 17.4%）となっている。

一般会計からの繰入金の合計額を前年度と比較すると 344 万 7,267 円減少している。

前年度と比較し、繰入金が増加した主なものは国民健康保険特別会計で、繰入額は 5,856 万 1,068 円（2.2%）増加している。一方、減少した主なものは観光施設事業特別会計で、繰入額は 8,450 万円（△ 57.7%）減少している。

(2) 港湾特別会計

本市の港湾特別会計は、上屋、荷役機械、荷さばき地等の施設を整備、提供し、その施設の使用に伴う使用料を主な収入とする港湾整備事業（公営企業会計に準ずる会計）に係るものと、国庫補助金、市債等の財源により岸壁や防波堤等の整備を行う公共事業（普通会計）に係るものを、一括して管理している。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)	
歳入決算額 A	7,146,219,430	6,314,300,267	831,919,163	113.2	
歳出決算額 B	7,294,348,739	6,565,903,570	728,445,169	111.1	
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	△ 148,129,309	△ 251,603,303	103,473,994	58.9	
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 過次繰越額				
	繰越明許費 繰越額	73,833,800	15,851,500	57,982,300	465.8
	事故繰越し 繰越額				
実質収支 C-D	△ 221,963,109	△ 267,454,803	45,491,694	83.0	

当年度の決算額は、歳入 71 億 4,621 万 9,430 円、歳出 72 億 9,434 万 8,739 円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 1 億 4,812 万 9,309 円の赤字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 7,383 万 3,800 円であるため、実質収支は 2 億 2,196 万 3,109 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 8 億 3,191 万 9,163 円（13.2%）、歳出は 7 億 2,844 万 5,169 円（11.1%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4,549 万 1,694 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	8,354,626,300	7,146,419,050	7,146,219,430	100.0%	199,620	
令和3年度	7,952,558,000	6,314,512,189	6,314,300,267	100.0%		211,922
比較増減	402,068,300	831,906,861	831,919,163	0.0P	199,620	△ 211,922
前年度対比	105.1%	113.2%	113.2%	—	皆増	皆減

当年度の収入済額は 71 億 4,621 万 9,430 円で、前年度と比較し 8 億 3,191 万 9,163 円（13.2%）増加している。また、歳入全体の収入率は 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	612,736,466	8.6	604,013,889	9.6	8,722,577	101.4
国庫支出金	570,544,400	8.0	344,822,700	5.5	225,721,700	165.5
県支出金	768,438,198	10.8	770,149,214	12.2	△ 1,711,016	99.8
財産収入	103,514,615	1.4	149,520,842	2.4	△ 46,006,227	69.2
繰入金	1,903,717,056	26.6	1,930,193,085	30.6	△ 26,476,029	98.6
諸収入	29,817,195	0.4	73,654,537	1.2	△ 43,837,342	40.5
市債	3,141,600,000	44.0	2,439,100,000	38.6	702,500,000	128.8
繰越金	15,851,500	0.2	2,846,000	0.0	13,005,500	557.0
合 計	7,146,219,430	100.0	6,314,300,267	100.0	831,919,163	113.2

収入済額の主なものは、市債が 31 億 4,160 万円で歳入決算額全体の 44.0%を占め、次いで、繰入金が 19 億 371 万 7,056 円（構成比 26.6%）、県支出金が 7 億 6,843 万 8,198 円（構成比 10.8%）、使用料及び手数料が 6 億 1,273 万 6,466 円（構成比 8.6%）となっている。

前年度と比較し、市債が 7 億 250 万円（28.8%）増加しているが、これは主に、新港地

区ふ頭用地整備事業債、改修事業債の増加によるものである。また、国庫支出金が 2 億 2,572 万 1,700 円（65.5%）増加しているが、これは主に、補助対象事業の増加によるものである。

一方、財産収入が 4,600 万 6,227 円（△ 30.8%）減少しているが、これは主に、土地の減額貸付によるものである。また、諸収入が 4,383 万 7,342 円（△ 59.5%）減少しているが、これは主に、消費税還付金の減少によるものである。

収入未済額及び不納欠損額それぞれの内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未 済率 (%)	収入未済額	収入未 済率 (%)		
財 産 収 入			211,922	0.1	△ 211,922	皆減
合 計			211,922	0.0	△ 211,922	皆減

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠 損率 (%)	不納欠損額	不納欠 損率 (%)		
財 産 収 入	199,620	0.2			199,620	皆増
合 計	199,620	0.0			199,620	皆増

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度は、収入未済額は発生しておらず、財産収入が 21 万 1,922 円皆減している一方で、不納欠損額は、財産収入が 19 万 9,620 円皆増している。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和4年度	8,354,626,300	7,294,348,739	87.3%	850,830,300	209,447,261
令和3年度	7,952,558,000	6,565,903,570	82.6%	996,917,300	389,737,130
比較増減	402,068,300	728,445,169	4.7P	△ 146,087,000	△ 180,289,869
前年度対比	105.1%	111.1%	—	85.3%	53.7%

当年度の支出済額は 72 億 9,434 万 8,739 円で、前年度と比較し 7 億 2,844 万 5,169 円（11.1%）増加しており、歳出全体の執行率は 87.3%となっている。

なお、翌年度繰越額が 8 億 5,083 万 300 円となっているが、これは、国直轄事業（港湾）、国直轄事業（海岸）及び高潮対策事業等において、国の補正予算に伴う事業決定等により全額が繰越明許費として、繰り越されたものである。

また、不用額が 2 億 944 万 7,261 円生じているが、これは主に、改修事業費において、西山防波堤調査設計業務の事業費が見込みを下回ったことによるもの、環境整備事業費において、新港地区緑地整備工事の入札残によるもの及び総務費において、客船誘致に係る事業費が見込みを下回ったこと等によるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
港 湾 費	4,638,492,874	63.6	3,611,308,296	55.0	1,027,184,578	128.4
公 債 費	2,388,401,062	32.7	2,575,670,050	39.2	△ 187,268,988	92.7
繰上充用金	267,454,803	3.7	378,925,224	5.8	△ 111,470,421	70.6
合 計	7,294,348,739	100.0	6,565,903,570	100.0	728,445,169	111.1

支出済額の内訳は、港湾費が 46 億 3,849 万 2,874 円で歳出決算額全体の 63.6%を占め、次いで、公債費が 23 億 8,840 万 1,062 円（構成比 32.7%）、繰上充用金が 2 億 6,745 万

4,803円（構成比 3.7%）となっている。

前年度と比較し、港湾費が 10 億 2,718 万 4,578 円（28.4%）増加し、公債費が 1 億 8,726 万 8,988 円（△ 7.3%）減少している。港湾費の増加は主に、新港地区ふ頭用地整備事業に伴う舗装工事等が増加したことによるものであり、公債費の減少は主に、人工島整備に係る国直轄事業及び廃棄物護岸事業に係る市債の元利償還額の減少によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 233 億 5,526 万 2,377 円であり、当年度における新規借入額は 31 億 4,160 万円、元金償還額は 23 億 5,439 万 2,846 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 241 億 4,246 万 9,531 円となっている。

ウ 取扱い貨物量及び港湾施設使用料の状況

下関港における取扱い貨物量について、過去 5 か年の推移を示すと、次表のとおりである。

下 関 港 取 扱 い 貨 物 推 移 表

（単位：トン）

区 分	合 計	公共ふ頭取扱い貨物量			専用ふ頭取扱い貨物量		
		外国貿易	内国貿易	計	外国貿易	内国貿易	計
令和 4 年	3,928,990	2,357,568	219,481	2,577,049	330,123	1,021,818	1,351,941
前年対比	94.2	112.0	99.5	110.8	58.4	79.8	73.3
すう勢比	77.5	103.3	66.8	98.7	51.6	56.1	54.9
令和 3 年	4,171,409	2,105,418	220,593	2,326,011	565,112	1,280,286	1,845,398
令和 2 年	3,840,006	1,915,186	239,320	2,154,506	505,037	1,180,463	1,685,500
令和元年	4,470,281	2,064,142	259,884	2,324,026	545,935	1,600,320	2,146,255
平成 30 年	5,072,735	2,281,772	328,705	2,610,477	639,501	1,822,757	2,462,258

注 1 各年次における数値は、1 月から 12 月までの計である。

2 すう勢比の基準年は、平成 30 年である。

3 令和 4 年の数値は、速報値である。

令和 4 年の下関港における取扱い貨物総量は 392 万 8,990 トンで、前年と比較し 24 万 2,419 トン（△ 5.8%）減少している。

取扱い貨物量をふ頭別にみると、公共ふ頭は、前年度と比較し、外国貿易は増加しているが、内国貿易は減少している。一方、専用ふ頭は、前年度と比較し、外国貿易、内国貿易ともに減少している。

公共ふ頭における外国貿易の取扱い貨物量の増加は主に、木材チップの輸入の増加によるものであり、内国貿易の減少は主に、非鉄金属の移入の減少によるものである。また、専用ふ頭における外国貿易の減少は主に、その他の石油の輸入の減少によるものであり、内国貿易の減少は主に、石炭の移入の減少によるものである。

次に、港湾施設使用料について、過去5か年度の推移を示すと、次表のとおりである。

港湾施設使用料推移表

(単位:円)

区 分	合 計	係留岸壁 及び 物 揚 場	棧 橋	上 屋	荷さばき地	荷役機械	旅客施設	港湾環境 整備施設	野 積 場	荷 役 用 大型車両置場 使用料
令和4年度	499,779,706	153,890,532	2,700,697	127,565,343	174,715,302	12,348,160	17,964,170	3,977,287	0	6,618,215
前年度対比	102.3	118.0	106.2	100.5	96.3	88.4	204.6	32.8	0.0	104.6
すう勢比	114.1	151.8	111.4	116.9	121.4	82.2	32.4	106.3	0.0	134.3
令和3年度	488,712,048	130,367,124	2,542,400	126,979,308	181,505,490	13,969,670	8,781,900	12,142,640	6,093,351	6,330,165
令和2年度	427,510,917	99,139,807	2,439,571	109,419,902	150,758,662	12,661,990	16,981,740	11,905,510	18,026,460	6,177,275
令和元年度	472,715,696	129,500,958	2,399,546	111,977,740	158,166,217	15,466,680	39,991,441	8,563,359	881,497	5,768,258
平成30年度	438,007,522	101,347,044	2,423,400	109,142,318	143,956,111	15,021,396	55,405,946	3,739,822	2,043,628	4,927,857

注 すう勢比の基準年度は、平成30年度である。

港湾施設使用料の主なものは、荷さばき地使用料 1億7,471万5,302円で、次いで、係留岸壁及び物揚場使用料が1億5,389万532円、上屋使用料が1億2,756万5,343円、旅客施設使用料が1,796万4,170円となっている。

前年度と比較し、係留岸壁及び物揚場使用料が2,352万3,408円(18.0%)、旅客施設使用料が918万2,270円(104.6%)それぞれ増加している。これは主に西山地区のバイオマス発電所に関連する船舶の岸壁利用の増加や、関釜フェリーの旅客運送の再開による旅客施設利用増によるものである。一方、港湾環境整備施設使用料が816万5,353円(△67.2%)、荷さばき地使用料が679万188円(△3.7%)それぞれ減少しているが、これは主に、西山地区のバイオマス発電所建設に伴う建設資材の仮置き場としての利用減少に伴うもののほか、本港地区の荷さばき地附帯施設(冷凍コンセント)の利用減によるものである。なお、野積場使用料が皆減しているが、これは、西山地区の木材等の保管施設として設置していた野積場について、前年度まではバイオマス発電所の建設資材等の仮置き場としての利用があったが、当年度は当該利用がなかったことによるものである。

エ まとめ

当年度の決算は、形式収支、実質収支ともに赤字であったが、単年度収支は昨年度に引き続き黒字となっている。下関港の利活用の状況において、取扱い貨物量は前年度と比較して減少しているが、港湾施設使用料は前年度と比較して増加しており、引き続き、西山地区バイオマス発電関連の収入の増加が期待される。また、今後においても、新港地区の拡張した荷さばき地、令和6年度以降に完成予定の本港地区の21号岸壁背後のふ頭用地、令和7年に稼働予定の長府地区バイオマス発電所などにより収入増が見込まれている。当年度の事業では、令和元年度からの継続事業で実施していた新港地区ふ頭用地整備事業が終了し、国直轄事業の岸壁改良工事と併せて国際クルーズ拠点港の岸壁及び背後のふ頭用地が整備された。今後も、国際拠点港湾である下関港が地域の経済社会の発展に貢献できるように、引き続き効果的な施策を実施されたい。

(3) 臨海土地造成事業特別会計

本会計は、港湾特別会計に属していた臨海土地造成事業に係る土地、現金等を帰属させ、同事業を行うために平成21年度に設置された特別会計である。土地造成事業は先行投資型の事業であり、借入金を造成資金とし、造成した土地の売却収入を借入金の償還に充てることになる。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	695,177,436	383,037,147	312,140,289	181.5
歳出決算額 B	3,090,055,441	2,851,609,266	238,446,175	108.4
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	△ 2,394,878,005	△ 2,468,572,119	73,694,114	97.0
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	△ 2,394,878,005	△ 2,468,572,119	73,694,114	97.0

当年度の決算額は、歳入 6 億 9,517 万 7,436 円、歳出 30 億 9,005 万 5,441 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 23 億 9,487 万 8,005 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 3 億 1,214 万 289 円（81.5%）、歳出は 2 億 3,844 万 6,175 円（8.4%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7,369 万 4,114 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和4年度	3,114,005,000	695,177,436	695,177,436	100.0%		
令和3年度	2,873,995,000	383,037,147	383,037,147	100.0%		
比較増減	240,010,000	312,140,289	312,140,289	0.0P		
前年度対比	108.4%	181.5%	181.5%	—		

当年度の収入済額は6億9,517万7,436円で、前年度と比較し3億1,214万289円(81.5%)増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	300	0.0	800	0.0	△ 500	37.5
財産収入	87,766,829	12.6	247,311,666	64.6	△ 159,544,837	35.5
諸収入	19,310,307	2.8	24,124,681	6.3	△ 4,814,374	80.0
市債	588,100,000	84.6	111,600,000	29.1	476,500,000	527.0
合 計	695,177,436	100.0	383,037,147	100.0	312,140,289	181.5

収入済額の内訳は、市債が5億8,810万円で歳入決算額全体の84.6%を占め、次いで、財産収入が8,776万6,829円(構成比12.6%)となっている。

前年度と比較し、市債が4億7,650万円(427.0%)増加しているが、これは新港地区の港湾関連用地造成事業の借入金の満期一括償還に当たり、土地売却収入で不足する額の償還財源として発行した市債(元利金債)が増加したことによるものである。また、財産収入が1億5,954万4,837円(△64.5%)減少しているが、これは主に、保有地の売却がなかったことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	3,114,005,000	3,090,055,441	99.2%		23,949,559
令和3年度	2,873,995,000	2,851,609,266	99.2%		22,385,734
比較増減	240,010,000	238,446,175	0.0P		1,563,825
前年度対比	108.4%	108.4%	—		107.0%

当年度の支出済額は 30億9,005万5,441円で、前年度と比較し 2億3,844万6,175円(8.4%) 増加しており、歳出全体の執行率は 99.2%となっている。

また、不用額が 2,394万9,559円生じているが、これは主に、保有地の売払がなかったことにより、臨海土地管理業務における成功報酬型土地売却仲介業務に係る委託料の執行がなかったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
臨海土地 造成事業費	25,946,362	0.8	24,213,708	0.8	1,732,654	107.2
公債費	595,536,960	19.3	273,212,456	9.6	322,324,504	218.0
繰上充用金	2,468,572,119	79.9	2,554,183,102	89.6	△ 85,610,983	96.6
合 計	3,090,055,441	100.0	2,851,609,266	100.0	238,446,175	108.4

支出済額の内訳は、繰上充用金が 24億6,857万2,119円で歳出決算額全体の 79.9%を占め、次いで公債費が 5億9,553万6,960円(構成比 19.3%)、臨海土地造成事業費 2,594万6,362円(構成比 0.8%)となっている。

前年度と比較し、公債費が 3億2,232万4,504円(118.0%)増加しているが、これは、新港地区の港湾関連用地造成事業の借入金の満期一括償還に係る元金償還額の増加による

ものである。

一方、繰上充用金が 8,561 万 983 円 (△ 3.4%) 減少しているが、これは、前年度に引き続き単年度収支が黒字であったことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 17 億 3,530 万円であり、当年度における新規借入額は 5 億 8,810 万円、元金償還額は 5 億 9,368 万円であり、この結果、当年度末現在の残高は 17 億 2,972 万円となっている。

ウ 保有地の状況

本会計が保有している造成地の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：㎡)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減
	地 積	地 積	
長 府 地 区	59,728.00	59,731.00	△ 3.00
東 港 地 区	43,206.45	43,206.45	0.00
新 港 地 区	188,549.00	188,549.00	0.00
合 計	291,483.45	291,486.45	△ 3.00

注 地積は、年度末における数値。

当年度は、長府地区において 3.00 ㎡減少しているが、これは、土地の売却に当たり分筆業務を実施した際の端数処理によるものである。この結果、当年度末現在において保有している土地は 29 万 1,483.45 ㎡となっている。

エ まとめ

本会計の主体である土地造成事業は先行投資型の事業であるという特性のため、造成した土地の売却の進捗により当該年度の収支が大きく変動する。これまで地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成 23 年度に経営健全化計画を策定し、以降計画に基づいて事業を進め、資金不足比率が基準を下回ったことから、平成 30 年度に経営健全化計画を完了している。当年度までの期間においても資金不足比率は基準を下回っている。

土地造成事業においては、当年度は保有地の売却案件はなかったものの、5 区画の分譲を内定している。ポートセールスや成功報酬型土地売却仲介業務といった取組も積極的に行われているが、今後も保有地の売却や貸付けを計画的に進め、国際拠点港湾としての機能をより一層高めるため、企業誘致活動を戦略的に行い、経営の安定化が図られるよう望むものである。

(4) 渡船特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	232,577,200	184,178,390	48,398,810	126.3
歳出決算額 B	217,241,823	173,846,661	43,395,162	125.0
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	15,335,377	10,331,729	5,003,648	148.4
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額	140,000	140,000	皆増
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	15,195,377	10,331,729	4,863,648	147.1

当年度の決算額は、歳入 2 億 3,257 万 7,200 円、歳出 2 億 1,724 万 1,823 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,533 万 5,377 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 14 万円であるため、実質収支は 1,519 万円 5,377 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 4,839 万 8,810 円（26.3%）、歳出は 4,339 万 5,162 円（25.0%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 486 万 3,648 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	253,353,000	232,620,136	232,577,200	100.0%		42,936
令和3年度	179,363,000	184,178,390	184,178,390	100.0%		
比較増減	73,990,000	48,441,746	48,398,810	0.0P		42,936
前年度対比	141.3%	126.3%	126.3%	—		皆増

当年度の収入済額は 2 億 3,257 万 7,200 円で、前年度と比較し 4,839 万 8,810 円 (26.3%) 増加している。また、歳入全体の収入率は、100.0%となっている。

また、収入未済額は、前年度と比較し 4 万 2,936 円皆増している。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
事業収入	16,945,480	7.3	16,116,070	8.8	829,410	105.1
国庫支出金	74,069,362	31.8	66,180,594	35.9	7,888,768	111.9
県支出金	73,944,000	31.8	62,779,000	34.1	11,165,000	117.8
財産収入	930	0.0	45,222	0.0	△ 44,292	2.1
繰入金	30,537,000	13.1	17,000,000	9.2	13,537,000	179.6
繰越金	10,331,729	4.4	8,940,468	4.9	1,391,261	115.6
諸収入	1,148,699	0.5	417,036	0.2	731,663	275.4
市債	25,600,000	11.0	12,700,000	6.9	12,900,000	201.6
合 計	232,577,200	100.0	184,178,390	100.0	48,398,810	126.3

収入済額の主なものは、国庫支出金が 7,406 万 9,362 円で歳入決算額全体の 31.8%を占め、次いで、県支出金が 7,394 万 4,000 円 (構成比 31.8%)、繰入金が 3,053 万 7,000 円 (構成比 13.1%) となっている。

前年度と比較し、繰入金が 1,353 万 7,000 円 (79.6%) 増加しているが、これは、燃料

費の高騰や船舶検査費用の増加等により航路損益が悪化したことによるものである。

また、市債が 1,290 万円（101.6%）増加しているが、これは、渡船施設整備事業債の増加によるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和4年度	253,353,000	217,241,823	85.7%	33,540,000	2,571,177
令和3年度	179,363,000	173,846,661	96.9%		5,516,339
比較増減	73,990,000	43,395,162	△ 11.2P	33,540,000	△ 2,945,162
前年度対比	141.3%	125.0%	—	皆増	46.6%

当年度の支出済額は 2 億 1,724 万 1,823 円で、前年度と比較し 4,339 万 5,162 円（25.0%）増加しており、歳出全体の執行率は 85.7%となっている。

なお、翌年度繰越額が 3,354 万円となっているが、これは、六連丸係留施設整備事業における繰越明許費として繰り越されたものである。

また、不用額が 257 万 1,177 円生じているが、これは主に、職員手当等が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
渡 船 費	198,728,250	91.5	171,935,647	98.9	26,792,603	115.6
公 債 費	1,927,148	0.9	1,911,014	1.1	16,134	100.8
諸 支 出 金	16,586,425	7.6			16,586,425	皆増
合 計	217,241,823	100.0	173,846,661	100.0	43,395,162	125.0

支出済額の内訳は、渡船費が 1 億 9,872 万 8,250 円で歳出決算額全体の 91.5%を占め、次いで諸支出金が 1,658 万 6,425 円（構成比 7.6%）となっている。

前年度と比較し、渡船費が 2,679 万 2,603 円（15.6%）増加しているが、これは主に、工事請負費の支出が皆増したことによるものである。

また、諸支出金が皆増しているが、これは、令和 2 年度に一般会計繰入金を財源に支出した船員の退職手当について、当年度に県支出金に算入されたため、一般会計に返済したことによるものである。

市債の状況については、前年度末現在高は 2,255 万 6,136 円であり、当年度における新規借入額は 2,560 万円で、元金償還額は 184 万 7,127 円であった。この結果、当年度末現在の残高は 4,630 万 9,009 円となっている。

ウ 渡船の利用状況

航路別の渡船の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

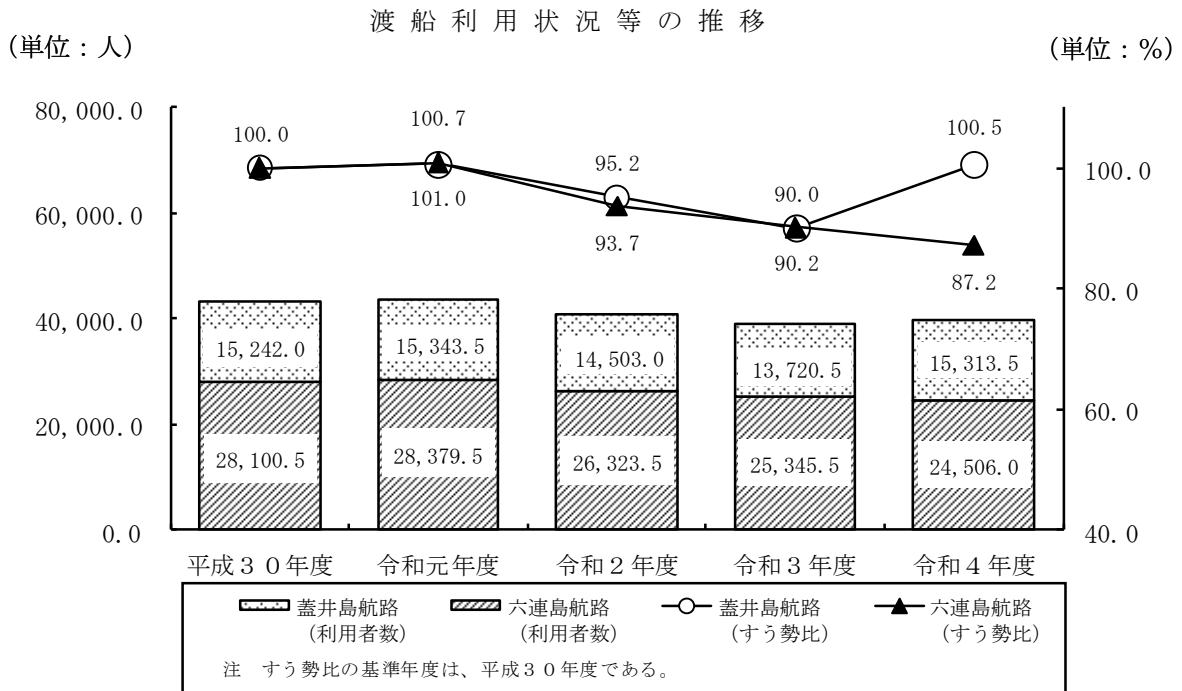
渡 船 利 用 状 況 表

区 分	六連島航路		蓋井島航路		合 計	
	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)
令和 4 年度	24,506.0	7,985,250	15,313.5	8,960,230	39,819.5	16,945,480
令和 3 年度	25,345.5	8,235,350	13,720.5	7,880,720	39,066.0	16,116,070
比較増減	△ 839.5	△ 250,100	1,593.0	1,079,510	753.5	829,410
前年度対比	96.7%	97.0%	111.6%	113.7%	101.9%	105.1%

注 6歳以下の未就学の者の人数は含まれていない。また、小学生は 0.5人とし、定期券の場合は60人(1ヶ月)、回数券1冊の売上に対し 11人とし、臨時運航の場合は乗船した実数により計算している。

当年度の利用状況について、六連島航路は、1日4便運航（8月4日から8月16日まで、12月27日から12月31日まで、1月2日から1月4日まで、3月20日から3月21日までは1日5便運航、1月1日は2便運航）で、利用者数は 2万 4,506.0 人となっており、前年度と比較し 839.5 人（△ 3.3%）減少している。また、蓋井島航路は、1日3便運航（10月1日から3月31日までは1日2便運航、1月1日は休航。ただし、令和 4 年 10 月 1 日より、10 月 1 日から 3 月 31 日（土曜日（祭日の土曜日を含む。）を除く。）までは 1 日 2 便運航）で、利用者数は 1 万 5,313.5 人となっており、前年度と比較し 1,593.0 人（11.6%）増加している。

なお、渡船利用状況等の推移は、次のグラフのとおりである。



エ まとめ

当年度は、六連島航路においては利用者数、事業収入ともに前年度を下回っているが、蓋井島航路においては利用者数、事業収入ともに前年度を上回っている。

一方、燃料の価格高騰により運航費用が増加し、今後も厳しい財政状況が続くことが予想される。

そのような中、令和3年度から、老朽化した六連島航路の竹崎栈橋及び連絡橋を改修する六連丸係留施設整備事業がスタートし、当年度は工事契約を締結後、浮栈橋、連絡橋の工場製作を行っている。

両航路とも利用者は島民の移動と主に釣りなどの観光客であり、島の人口は漸減傾向にあるため利用者の大幅な増加は見込めないが、引き続き、離島住民の生活航路としての使命と責任において、より一層安全で安定した航路の維持に努められるとともに地域振興にも寄与されることを望むものである。

(5) 市場特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)	
歳入決算額 A	900,598,515	827,133,038	73,465,477	108.9	
歳出決算額 B	754,309,408	696,144,974	58,164,434	108.4	
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	146,289,107	130,988,064	15,301,043	111.7	
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰り越額				
	繰越明許費 繰越額	91,000	54,300	36,700	167.6
	事故繰越し 繰越額				
実質収支 C-D	146,198,107	130,933,764	15,264,343	111.7	

当年度の決算額は、歳入 9億59万8,515円、歳出 7億5,430万9,408円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、1億4,628万9,107円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源が 9万1,000円であるため、実質収支は、1億4,619万8,107円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 7,346万5,477円（8.9%）、歳出は 5,816万4,434円（8.4%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,526万4,343円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和4年度	785,541,300	925,758,533	900,598,515	97.3%		25,160,018
令和3年度	727,542,000	853,963,611	827,133,038	96.9%		26,830,573
比較増減	57,999,300	71,794,922	73,465,477	0.4P		△ 1,670,555
前年度対比	108.0%	108.4%	108.9%	—		93.8%

当年度の収入済額は 9 億 59 万 8,515 円で、前年度と比較し 7,346 万 5,477 円（8.9%）増加している。また、歳入全体の収入率は 97.3% となっており、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	329,183,951	36.6	292,408,500	35.4	36,775,451	112.6
財 産 収 入	19,804,560	2.2	19,804,560	2.4	0	100.0
繰 入 金	265,847,000	29.5	252,471,000	30.5	13,376,000	105.3
繰 越 金	130,988,064	14.5	146,504,157	17.7	△ 15,516,093	89.4
諸 収 入	138,074,940	15.3	95,844,821	11.6	42,230,119	144.1
市 債	16,700,000	1.9	20,100,000	2.4	△ 3,400,000	83.1
合 計	900,598,515	100.0	827,133,038	100.0	73,465,477	108.9

収入済額の主なものは、使用料及び手数料が 3 億 2,918 万 3,951 円で歳入決算額全体の 36.6% を占め、次いで繰入金が 2 億 6,584 万 7,000 円（構成比 29.5%）、諸収入が 1 億 3,807 万 4,940 円（構成比 15.3%）となっている。

前年度と比較し、諸収入が 4,223 万 119 円（44.1%）増加しているが、これは主に、電気料単価の上昇により実費弁償金が増加したことによるものである。また、使用料及び手数料が

3,677万5,451円（12.6%）増加しているが、これは主に、唐戸市場駐車場使用料収入の増加によるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

（単位：円）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
使用料及び手数料	22,459,376	6.4	24,388,479	7.7	△ 1,929,103	92.1
諸 収 入	2,700,642	1.9	2,442,094	2.5	258,548	110.6
合 計	25,160,018	2.7	26,830,573	3.1	△ 1,670,555	93.8

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は2,516万18円で、前年度と比較し167万555円（△6.2%）減少している。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

（単位：円）

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	785,541,300	754,309,408	96.0%	19,091,000	12,140,892
令和3年度	727,542,000	696,144,974	95.7%	5,954,300	25,442,726
比較増減	57,999,300	58,164,434	0.3P	13,136,700	△ 13,301,834
前年度対比	108.0%	108.4%	—	320.6%	47.7%

当年度の支出済額は7億5,430万9,408円で、前年度と比較し5,816万4,434円（8.4%）増加しており、歳出全体の執行率は96.0%となっている。

なお、翌年度繰越額が1,909万1,000円となっているが、これは、唐戸市場泡消火設備改修事業における繰越明許費として繰り越されたものである。

また、不用額が1,214万892円生じているが、これは主に、光熱水費が見込みを下回ったこと及び工事請負費の入札残によるものである。

款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
市 場 費	443,149,511	58.7	398,722,358	57.3	44,427,153	111.1
公 債 費	311,159,897	41.3	297,422,616	42.7	13,737,281	104.6
合 計	754,309,408	100.0	696,144,974	100.0	58,164,434	108.4

支出済額の内訳は、市場費が4億4,314万9,511円で、歳出決算額全体の58.7%を占め、次いで公債費が3億1,115万9,897円（構成比41.3%）となっている。

前年度と比較し、市場費が4,442万7,153円（11.1%）増加しているが、これは主に、光熱水費の増加によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は12億4,337万1,709円であり、当年度において新規に1,670万円を借り入れ、元金償還額は2億9,876万2,747円で、この結果、当年度末現在の残高は9億6,130万8,962円となっている。

ウ 業務実績

市場全体の取扱数量及び取扱金額の状況は、次表のとおりである。

取扱数量及び取扱金額の前年度比較表

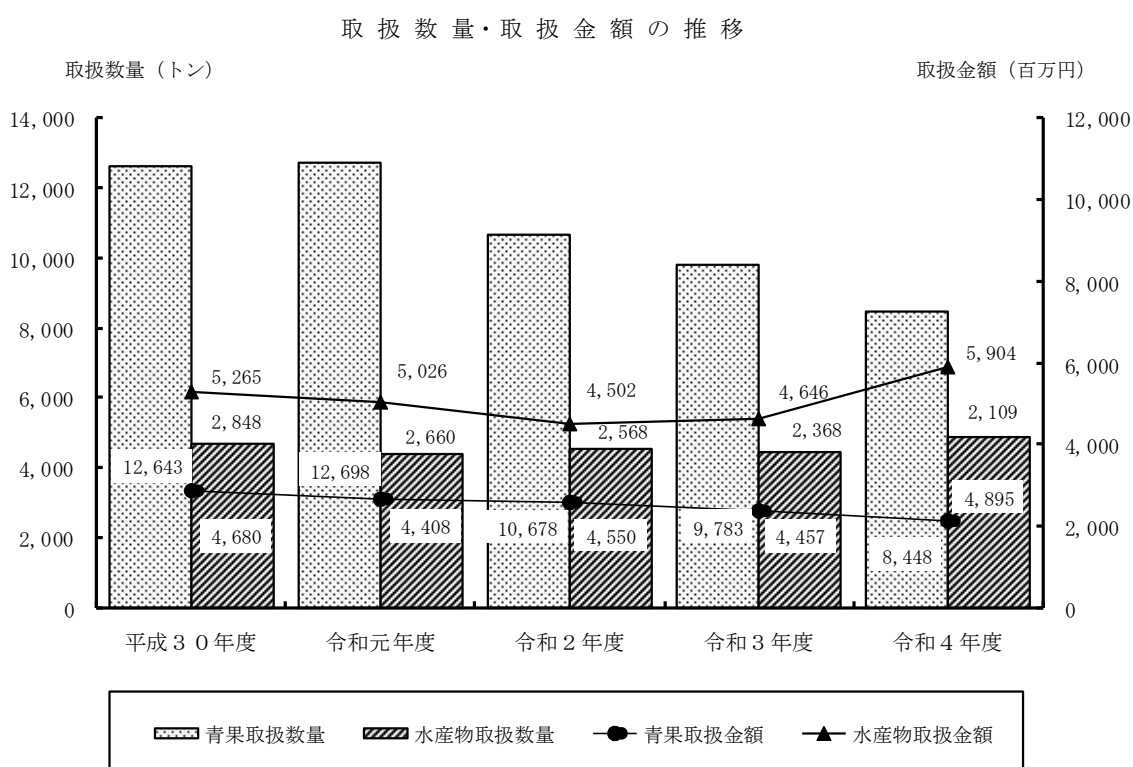
区 分	取扱数量		対前年度比較		取扱金額		対前年度比較		
	令和4年度	令和3年度	増 減	比率	令和4年度	令和3年度	増 減	比率	
青 果 部 門	ト	ト	ト	%	千円	千円	千円	%	
	8,448	9,783	△ 1,335	86.4	2,109,116	2,367,672	△ 258,556	89.1	
	野 菜	6,733	7,933	△ 1,200	84.9	1,405,731	1,601,649	△ 195,918	87.8
	果 実	1,715	1,850	△ 135	92.7	703,385	766,023	△ 62,638	91.8
水 産 物 部 門	4,895	4,457	438	109.8	5,903,921	4,646,158	1,257,763	127.1	
	一 般 魚	2,024	2,172	△ 148	93.2	1,668,510	1,513,946	154,564	110.2
	フ グ	1,740	1,540	200	113.0	3,008,041	2,428,824	579,217	123.8
	イ カ	1,131	745	386	151.8	1,227,370	703,388	523,982	174.5

当年度の業務実績をみると青果部門においては、取扱数量は8,448トン、取扱金額は21億

911万6,000円で、前年度と比較し、取扱数量は1,335トン（△13.6%）、取扱金額は2億5,855万6,000円（△10.9%）それぞれ減少している。これは、農業従事者の減少に加え、流通の多様化による場外取引の増加や需要減少の影響等によるものである。

次に、水産物部門においては、取扱数量は4,895トン、取扱金額は59億392万1,000円で、前年度と比較し、取扱数量は438トン（9.8%）増加し、取扱金額では12億5,776万3,000円（27.1%）増加している。取扱数量及び取扱金額の増加は主に、イカが好漁であったこと及び魚種の単価が上昇していることが要因となっている。

なお、取扱数量及び取扱金額の推移については、次のグラフのとおりである。



エ まとめ

令和4年度は、水産物の取扱数量及び取扱金額ともに増加しており、また、新型コロナウイルスの影響を受けていた観光客数も回復の傾向が見られ、令和元年度以降赤字が続いていた単年度収支は、黒字に転じている。

市場については、市民に安心安全な生鮮食料品等を円滑かつ安定的に提供するという重要な役割を担っていることから、将来にわたり持続的に安定した運営ができるよう市場全体の経営健全化を図るため、施設の長寿命化等の計画的な施設整備を行うとともに、更なるイベント等の情報発信の強化及び市場の開放を推進するなど、今後も「下関市地方卸売市場経営戦略」に基づき活力ある市場として健全な事業運営に努められたい。

(6) 国民健康保険特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	32,094,074,578	32,071,977,023	22,097,555	100.1
歳出決算額 B	31,014,328,538	30,871,259,774	143,068,764	100.5
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	1,079,746,040	1,200,717,249	△ 120,971,209	89.9
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	1,079,746,040	1,200,717,249	△ 120,971,209	89.9

当年度の決算額は、歳入 320 億 9,407 万 4,578 円、歳出 310 億 1,432 万 8,538 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 10 億 7,974 万 6,040 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 2,209 万 7,555 円（0.1%）、歳出は 1 億 4,306 万 8,764 円（0.5%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 2,097 万 1,209 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和4年度	31,626,662,000	32,949,180,289	32,094,074,578	97.4%	55,131,898	808,674,901
令和3年度	31,835,938,000	32,987,043,503	32,071,977,023	97.2%	58,608,467	862,341,015
比較増減	△ 209,276,000	△ 37,863,214	22,097,555	0.2 P	△ 3,476,569	△ 53,666,114
前年度対比	99.3%	99.9%	100.1%	—	94.1%	93.8%

当年度の収入済額は 320 億 9,407 万 4,578 円で、前年度と比較し 2,209 万 7,555 円（0.1%）増加している。また、歳入全体の収入率は 97.4%で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
国民健康保険料	4,428,204,631	13.8	4,929,295,620	15.4	△ 501,090,989	89.8
使用料及び手数料	3,120,366	0.0	3,410,654	0.0	△ 290,288	91.5
国庫支出金	36,000	0.0	21,110,000	0.1	△ 21,074,000	0.2
県支出金	23,620,451,176	73.6	23,525,325,754	73.4	95,125,422	100.4
財産収入	1,377,088	0.0	1,252,596	0.0	124,492	109.9
繰入金	2,725,126,468	8.5	2,666,565,400	8.3	58,561,068	102.2
繰越金	1,200,717,249	3.7	823,876,969	2.6	376,840,280	145.7
諸収入	115,041,600	0.4	101,140,030	0.3	13,901,570	113.7
合 計	32,094,074,578	100.0	32,071,977,023	100.0	22,097,555	100.1

収入済額の主なものは、県支出金が 236 億 2,045 万 1,176 円で、歳入決算額全体の 73.6%を占め、次いで国民健康保険料が 44 億 2,820 万 4,631 円（構成比 13.8%）、繰入金が 27 億 2,512 万 6,468 円（構成比 8.5%）となっている。

前年度と比較し、国民健康保険料が 5 億 109 万 989 円（△ 10.2%）減少している。これは主に、被保険者数の減少及び保険料率の引き下げによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
国民健康保険料	801,067,050	15.2	855,067,915	14.6	△ 54,000,865	93.7
諸 収 入	7,607,851	6.2	7,273,100	6.7	334,751	104.6
合 計	808,674,901	2.5	862,341,015	2.6	△ 53,666,114	93.8

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損 率 (%)	不納欠損額	不納欠損 率 (%)		
国民健康保険料	55,131,898	1.0	58,608,467	1.0	△ 3,476,569	94.1
合 計	55,131,898	0.2	58,608,467	0.2	△ 3,476,569	94.1

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 8 億 867 万 4,901 円で、前年度と比較し 5,366 万 6,114 円(△ 6.2%) 減少している。また、不納欠損額は 5,513 万 1,898 円で、前年度と比較し 347 万 6,569 円(△ 5.9%) 減少している。

なお、国民健康保険料の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況年度比較表

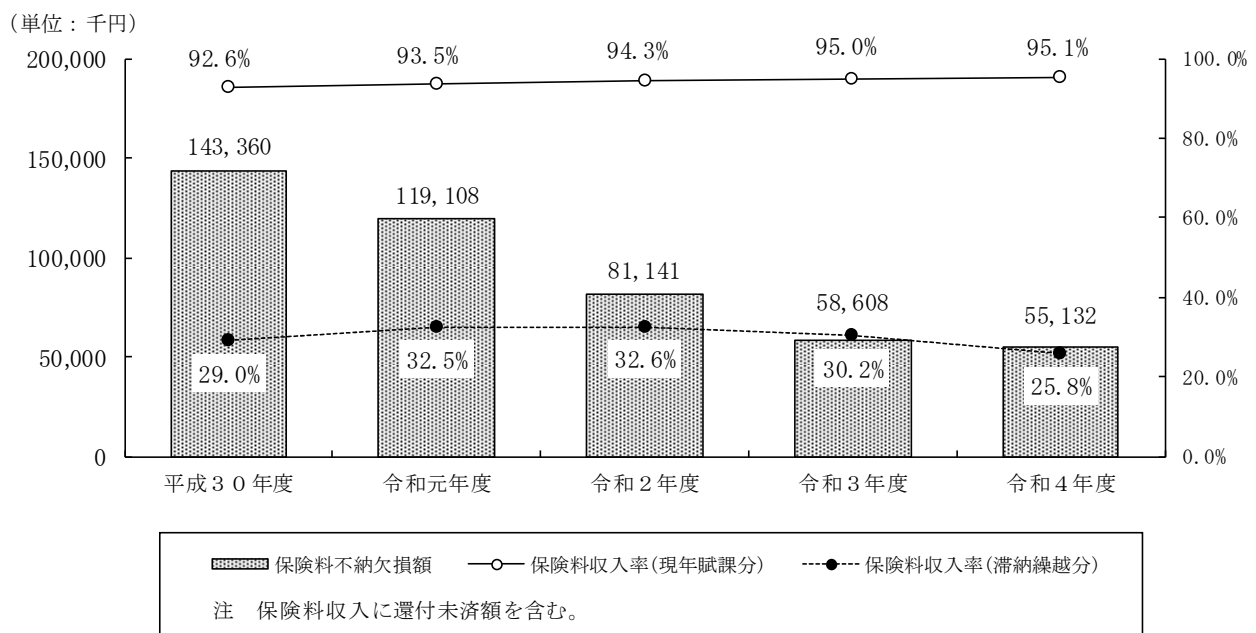
(単位：円)

区分	令和4年度			令和3年度	比較増減	
	一般被保険者	退職被保険者等	計			
現年賦課分	調定額	4,428,157,084		4,428,157,084	4,888,765,090	△ 460,608,006
	収入済額	4,209,468,582		4,209,468,582	4,642,560,643	△ 433,092,061
	うち還付未済額	8,512,150		8,512,150	5,363,950	3,148,200
	収入率	95.1%		95.1%	95.0%	0.1 P
	不納欠損額					0
滞納繰越分	収入未済額	227,200,652		227,200,652	251,568,397	△ 24,367,745
	調定額	846,492,766	1,052,641	847,545,407	948,323,910	△ 100,778,503
	収入済額	218,566,412	169,637	218,736,049	286,734,977	△ 67,998,928
	うち還付未済額	188,938		188,938	519,052	△ 330,114
	収入率	25.8%	16.1%	25.8%	30.2%	△ 4.4 P
合計	不納欠損額	54,744,474	387,424	55,131,898	58,608,467	△ 3,476,569
	収入未済額	573,370,818	495,580	573,866,398	603,499,518	△ 29,633,120
	調定額	5,274,649,850	1,052,641	5,275,702,491	5,837,089,000	△ 561,386,509
	収入済額	4,428,034,994	169,637	4,428,204,631	4,929,295,620	△ 501,090,989
	うち還付未済額	8,701,088		8,701,088	5,883,002	2,818,086
計	収入率	83.9%	16.1%	83.9%	84.4%	△ 0.5 P
	不納欠損額	54,744,474	387,424	55,131,898	58,608,467	△ 3,476,569
	収入未済額	800,571,470	495,580	801,067,050	855,067,915	△ 54,000,865

国民健康保険料の収入率について、現年賦課分は 95.1%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 25.8%で、前年度と比較し 4.4 ポイント低下している。全体では 83.9%で、前年度と比較し 0.5 ポイント低下している。

なお、国民健康保険料に係る現年賦課分と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	31,626,662,000	31,014,328,538	98.1%		612,333,462
令和3年度	31,835,938,000	30,871,259,774	97.0%		964,678,226
比較増減	△ 209,276,000	143,068,764	1.1P		△ 352,344,764
前年度対比	99.3%	100.5%	—		63.5%

当年度の支出済額は 310 億 1,432 万 8,538 円で、前年度と比較し 1 億 4,306 万 8,764 円 (0.5%) 増加しており、歳出全体の執行率は 98.1%となっている。

不用額が 6 億 1,233 万 3,462 円生じているが、これは主に、保険給付費において、一般被保険者に係る療養給付費支給額が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	475,809,262	1.5	470,179,247	1.5	5,630,015	101.2
保 険 給 付 費	23,007,748,819	74.2	22,791,878,347	73.8	215,870,472	100.9
国民健康保険 事業費納付金	7,218,532,699	23.3	7,317,899,340	23.7	△ 99,366,641	98.6
共 同 事 業 拠 出 金	350	0.0	2,565	0.0	△ 2,215	13.6
保 健 事 業 費	228,986,882	0.7	223,870,571	0.7	5,116,311	102.3
基 金 積 立 金	1,377,088	0.0	1,252,596	0.0	124,492	109.9
諸 支 出 金	81,873,438	0.3	66,177,108	0.2	15,696,330	123.7
合 計	31,014,328,538	100.0	30,871,259,774	100.0	143,068,764	100.5

支出済額の主なものは、保険給付費が 230 億 774 万 8,819 円で、歳出決算額全体の 74.2%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が 72 億 1,853 万 2,699 円 (構成比 23.3%)、総務費が 4 億 7,580 万 9,262 円 (構成比 1.5%) となっている。

前年度と比較し、保険給付費が 2 億 1,587 万 472 円 (0.9%) 増加しているが、これは主

に、被保険者数は減少したものの、一人当たり医療費が増加したことによるものである。また、国民健康保険事業費納付金が 9,936 万 6,641 円（△ 1.4%）減少しているが、これは主に、被保険者数の減少に伴い当該納付金が減少したことによるものである。

次に、被保険者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位:円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減		
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	
一般被保険者	療 養 諸 費	1,012,465	19,767,049,873	1,038,896	19,533,552,513	△ 26,431	233,497,360
	療 養 給 付 費	993,620	19,625,859,659	1,018,843	19,389,155,876	△ 25,223	236,703,783
	療 養 費	18,845	141,190,214	20,053	144,396,637	△ 1,208	△ 3,206,423
	高 額 療 養 費	49,168	3,102,502,637	49,938	3,134,092,905	△ 770	△ 31,590,268
	高 額 療 養 費	49,111	3,101,318,825	49,884	3,133,148,055	△ 773	△ 31,829,230
	高額介護合算療養費	57	1,183,812	54	944,850	3	238,962
	移 送 費	1	15,990			1	15,990
	小 計 A	1,061,634	22,869,568,500	1,088,834	22,667,645,418	△ 27,200	201,923,082
退職被保険者等	療 養 諸 費						
	療 養 給 付 費						
	療 養 費						
	高 額 療 養 費						
	高 額 療 養 費						
	高額介護合算療養費						
	移 送 費						
	小 計 B						
一般・退職被保険者等計	療 養 諸 費	1,012,465	19,767,049,873	1,038,896	19,533,552,513	△ 26,431	233,497,360
	療 養 給 付 費	993,620	19,625,859,659	1,018,843	19,389,155,876	△ 25,223	236,703,783
	療 養 費	18,845	141,190,214	20,053	144,396,637	△ 1,208	△ 3,206,423
	高 額 療 養 費	49,168	3,102,502,637	49,938	3,134,092,905	△ 770	△ 31,590,268
	高 額 療 養 費	49,111	3,101,318,825	49,884	3,133,148,055	△ 773	△ 31,829,230
	高額介護合算療養費	57	1,183,812	54	944,850	3	238,962
	移 送 費	1	15,990			1	15,990
	小 計 (A + B) C	1,061,634	22,869,568,500	1,088,834	22,667,645,418	△ 27,200	201,923,082
その他の給付	出産育児一時金 D	—	49,011,069	—	45,406,543	—	3,604,526
	葬 祭 諸 費 E	485	24,250,000	441	22,050,000	44	2,200,000
	傷 病 手 当 金 F	348	11,351,593	29	1,576,436	319	9,775,157
	小 計 (D + E + F) G	833	84,612,662	470	69,032,979	363	15,579,683
審査支払手数料等 H	1,011,154	53,567,657	1,041,999	55,199,950	△ 30,845	△ 1,632,293	
合 計 (C + G + H)	2,073,621	23,007,748,819	2,131,303	22,791,878,347	△ 57,682	215,870,472	

注 1 第三者納付金及び被保険者等返納金等を控除する前の数値。

2 審査支払手数料等には、出産育児一時金直接支払に伴う支払手数料を含む。

保険給付等の状況についてみると、一般被保険者に対する療養給付費が 196 億 2,585 万 9,659 円で保険給付費の 85.3%を占めている。

一般被保険者の療養給付費を前年度と比較すると、件数は 2 万 5,223 件 (△ 2.5%) 減少し、金額は 2 億 3,670 万 3,783 円 (1.2%) 増加している。

療養諸費及び高額療養費の合計を前年度と比較すると 2 億 190 万 7,092 円 (0.9%) 増加している。

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被保険者数等の状況年度比較表

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	前年度対比
被 保 険 者 数 (一 般 被 保 険 者) A	人 51,103	人 53,452	人 △ 2,349	95.6
被 保 険 者 世 帯 数	世帯 35,589	世帯 36,681	世帯 △ 1,092	97.0
医 療 費 件 数 B	件 1,061,634	件 1,088,834	件 △ 27,200	97.5
医 療 費 C	円 22,869,568,500	円 22,667,645,418	円 201,923,082	100.9
1 人 当 た り 医 療 費 C/A	447,519	424,075	23,444	105.5
1 件 当 た り 医 療 費 C/B	21,542	20,818	724	103.5

注 1 被保険者数、被保険者世帯数は年間平均した数値。

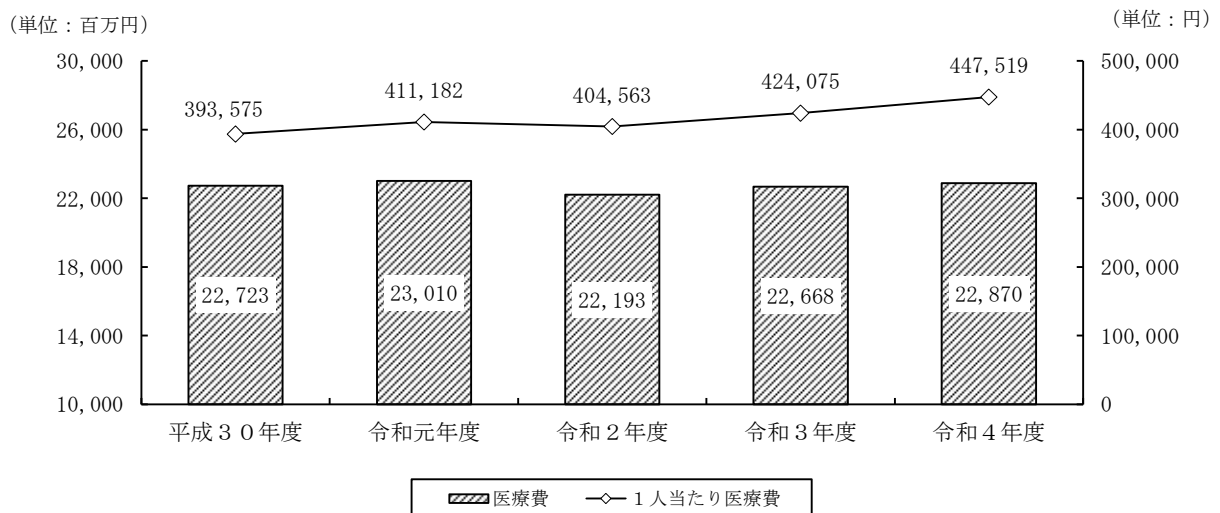
2 医療費件数及び医療費は、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費の合計であり、医療費には、患者の一部負担金等は含まない。

当年度における国民健康保険の被保険者数は 5 万 1,103 人で、前年度と比較すると 2,349 人 (△ 4.4%) 減少している。また、被保険者世帯数は 3 万 5,589 世帯となっている。

被保険者数及び医療費件数を前年度と比較すると、いずれも減少している。被保険者 1 人当たりの医療費は 44 万 7,519 円で、前年度と比較し 2 万 3,444 円 (5.5%) 増加している。

なお、医療費及び被保険者 1 人当たり医療費の推移は、次のグラフのとおりである。

医療費等の推移



エ まとめ

本市の国民健康保険の被保険者数は、人口減少、社会保険の適用拡大、後期高齢者医療制度への移行等により減少を続けている。一方、被保険者1人当たりの医療費は増加傾向にあり、今後、医療保険制度を安定的に維持していくための財源の確保は厳しさを増すものと思料される。

制度の根幹をなす財源確保のため、引き続き保険料収入率の向上に取り組まれるとともに、保健事業の積極的な実施に努められたい。

(7) 土地取得特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	159,640,217	306,182,569	△ 146,542,352	52.1
歳出決算額 B	111,221,694	246,333,877	△ 135,112,183	45.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	48,418,523	59,848,692	△ 11,430,169	80.9
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	48,418,523	59,848,692	△ 11,430,169	80.9

当年度の決算額は、歳入 1 億 5,964 万 217 円、歳出 1 億 1,122 万 1,694 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 4,841 万 8,523 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1 億 4,654 万 2,352 円（△ 47.9%）減少し、歳出は 1 億 3,511 万 2,183 円（△ 54.8%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,143 万 169 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和4年度	217,427,000	159,640,217	159,640,217	100.0%		
令和3年度	353,315,000	306,182,569	306,182,569	100.0%		
比較増減	△ 135,888,000	△ 146,542,352	△ 146,542,352	0.0P		
前年度対比	61.5%	52.1%	52.1%	—		

当年度の収入済額は1億5,964万217円で、前年度と比較し1億4,654万2,352円(△47.9%)減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	4,224,500	2.6	3,711,053	1.2	513,447	113.8
財産収入	95,567,025	59.9	247,023,888	80.7	△ 151,456,863	38.7
繰越金	59,848,692	37.5	55,447,628	18.1	4,401,064	107.9
合 計	159,640,217	100.0	306,182,569	100.0	△ 146,542,352	52.1

収入済額の内訳は、財産収入が9,556万7,025円で歳入決算額全体の59.9%を占め、次いで、繰越金が5,984万8,692円(構成比37.5%)、使用料及び手数料が422万4,500円(構成比2.6%)となっている。

前年度と比較し、財産収入が1億5,145万6,863円(△61.3%)減少している。財産収入の減少は、国道用地取得事業に係る土地売却収入が減少したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	217,427,000	111,221,694	51.2%		106,205,306
令和3年度	353,315,000	246,333,877	69.7%		106,981,123
比較増減	△ 135,888,000	△ 135,112,183	△ 18.5P		△ 775,817
前年度対比	61.5%	45.2%	—		99.3%

当年度の支出済額は1億1,122万1,694円で、前年度と比較し1億3,511万2,183円(△54.8%)減少しており、歳出全体の執行率は51.2%となっている。

また、不用額が1億620万5,306円生じているが、これは主に、土地を先行取得する案件がなかったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土地取得事業費	84,497,837	76.0	219,485,502	89.1	△ 134,987,665	38.5
公 債 費	26,723,857	24.0	26,848,375	10.9	△ 124,518	99.5
合 計	111,221,694	100.0	246,333,877	100.0	△ 135,112,183	45.2

支出済額の内訳は、土地取得事業費が8,449万7,837円で歳出決算額全体の76.0%を占め、次いで公債費が2,672万3,857円(構成比24.0%)となっている。

前年度と比較し、土地取得事業費が1億3,498万7,665円(△61.5%)減少しているが、これは主に、国道用地取得事業の歳入の減少に伴い一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在額は7,912万5,000円で、当年度における新規借入はなく、元金償還額は2,637万5,000円であった。この結果、当年度末現在の残高は、5,275万円となっている。

ウ 保有地の状況

本会計において保有している土地の地積の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：㎡)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
保有地地積	1,203,570.96	1,204,574.25	△ 1,003.29	99.9%

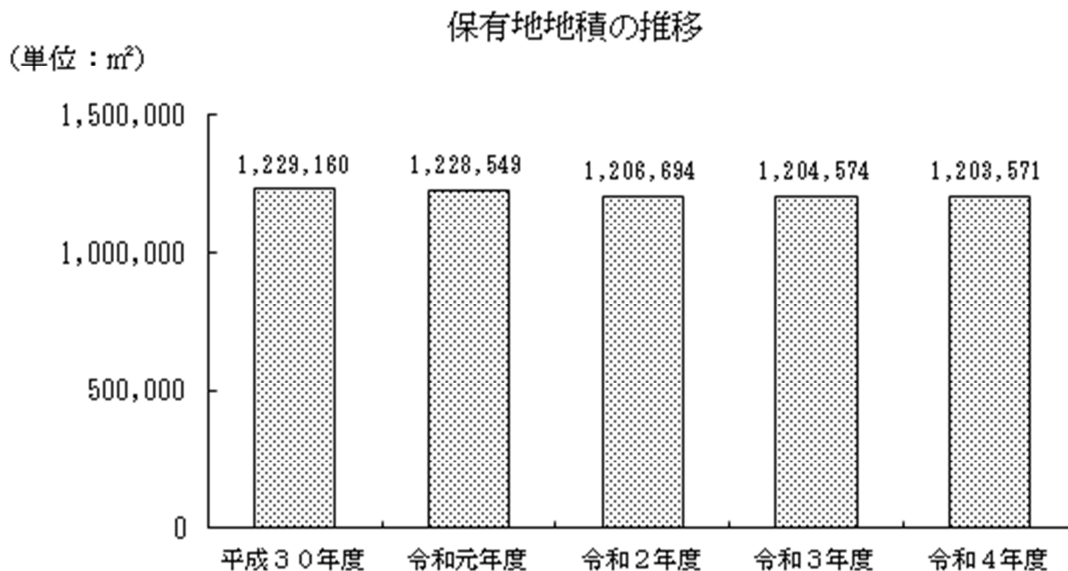
注1 保有地地積は、年度末における数値。

2 地積測量の結果、保有地地積（公簿面積）が増減している場合がある。

当年度においては、先行取得した土地の増加はない。一方、一般会計に有償所管換したものが1件、売却処分したものが1件あり、総処分金額は6,015万9,956円で、総処分面積は1,003.29㎡となっている。

この結果、当年度末現在において保有している土地は、52事業用地 120万3,570.96㎡となっている。

なお、保有地地積の推移は、次のグラフのとおりである。



エ まとめ

引き続き、事業主管課の事業実施状況や地価動向等を十分に精査し、慎重に先行取得を行うとともに、計画的な保有地の処分や有効活用に取り組まれない。

(8) 観光施設事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	143,408,788	196,993,603	△ 53,584,815	72.8
歳出決算額 B	140,630,947	192,027,576	△ 51,396,629	73.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	2,777,841	4,966,027	△ 2,188,186	55.9
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	2,777,841	4,966,027	△ 2,188,186	55.9

当年度の決算額は、歳入 1 億 4,340 万 8,788 円、歳出 1 億 4,063 万 947 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 277 万 7,841 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 5,358 万 4,815 円（△ 27.2%）、歳出は 5,139 万 6,629 円（△ 26.8%）ともに減少している。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 218 万 8,186 円の赤字となっている。

なお、本会計は、国民宿舎海峡ビューしものせき、火の山ロープウェイ及びサングリーン菊川の 3 施設が対象となっている。そのうち国民宿舎海峡ビューしものせきとサングリーン菊川については指定管理者により管理運営されている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和 4 年度	146,523,000	143,408,788	143,408,788	100.0%		
令和 3 年度	216,221,000	196,993,603	196,993,603	100.0%		
比較増減	△ 69,698,000	△ 53,584,815	△ 53,584,815	0.0P		
前年度対比	67.8%	72.8%	72.8%	—		

当年度の収入済額は 1 億 4,340 万 8,788 円で、前年度と比較し 5,358 万 4,815 円 (△ 27.2%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	33,076,626	23.1	22,167,701	11.3	10,908,925	149.2
繰 入 金	62,000,000	43.2	146,500,000	74.4	△ 84,500,000	42.3
繰 越 金	4,966,027	3.5	1,929,523	1.0	3,036,504	257.4
諸 収 入	8,566,135	6.0	3,896,379	2.0	4,669,756	219.8
市 債	34,800,000	24.3	22,500,000	11.4	12,300,000	154.7
合 計	143,408,788	100.0	196,993,603	100.0	△ 53,584,815	72.8

収入済額は、繰入金が 6,200 万円で歳入決算額全体の 43.2%を占め、次いで市債が 3,480 万円 (構成比 24.3%)、使用料及び手数料が 3,307 万 6,626 円 (構成比 23.1%)、諸収入が 856 万 6,135 円 (構成比 6.0%)、繰越金が 496 万 6,027 円 (構成比 3.5%) となっている。

前年度と比較し、市債が 1,230 万円 (54.7%)、使用料及び手数料が 1,090 万 8,925 円 (49.2%)、諸収入が 466 万 9,756 円 (119.8%)、繰越金が 303 万 6,504 円 (157.4%) それぞれ増加している一方で、繰入金も 8,450 万円 (△ 57.7%) 減少している。収入済額の増減理由としては、主に本会計の当年度の収支状況を勘案した結果による一般会計繰入金の減

少であり、その他新型コロナウイルス感染症の拡大による行動制限の緩和に伴う使用料の増加、国民宿舎海峡ビューしものせきの指定管理者からの納付金による諸収入の増加、国民宿舎海峡ビューしものせき客室改修工事やサングリーン菊川空調設備改修工事に係る市債の増加などによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和 4 年度	146,523,000	140,630,947	96.0%		5,892,053
令和 3 年度	216,221,000	192,027,576	88.8%		24,193,424
比較増減	△ 69,698,000	△ 51,396,629	7.2P		△ 18,301,371
前年度対比	67.8%	73.2%	—		24.4%

当年度の支出済額は 1 億 4,063 万 947 円で、前年度と比較し 5,139 万 6,629 円 (△ 26.8%) 減少しており、歳出全体の執行率は 96.0%となっている。

不用額が 589 万 2,053 円生じているが、これは主に、工事請負費の入札残によるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
観光施設事業費	89,708,679	63.8	99,788,636	52.0	△ 10,079,957	89.9
公 債 費	50,922,268	36.2	92,238,940	48.0	△ 41,316,672	55.2
合 計	140,630,947	100.0	192,027,576	100.0	△ 51,396,629	73.2

支出済額の内訳は、観光施設事業費が 8,970 万 8,679 円で、歳出決算額全体の 63.8%を占め、次いで公債費が 5,092 万 2,268 円 (構成比 36.2%) となっている。

前年度と比較し、観光施設事業費が 1,007 万 9,957 円 (△ 10.1%) 減少しているが、これ

は主に、国民宿舎海峡ビューしものせきにおいて、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金が減収となったため、指定管理料の支払が必要となったが、令和4年度は納付金との調整により指定管理料の支払が必要なかったことによるものである。また、公債費が4,131万6,672円(△44.8%)減少しているが、これは国民宿舎海峡ビューしものせき建設に係る償還が令和4年5月31日で終了したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は1億1,317万5,000円であり、当年度における新規借入額は3,480万円で、元金償還額は5,058万6,110円であり、この結果、当年度末現在の残高は9,738万8,890円となっている。

次に、当年度の施設別決算収支をみると、次表のとおりである。

施設別決算収支内訳表

(単位：円)

区 分	国民宿舎海峡 ビューしものせき	火の山ロープウェイ	サングリーン菊川	合 計
歳 入 A	56,632,994	14,540,371	5,269,396	76,442,761
歳 出 B	88,958,307	38,093,594	13,579,046	140,630,947
差 引(A - B) C	△ 32,325,313	△ 23,553,223	△ 8,309,650	△ 64,188,186
一般会計繰入金 D	30,137,127	23,553,223	8,309,650	62,000,000
収支再差引(C + D) E	△ 2,188,186	0	0	△ 2,188,186
前年度繰越金 F	4,966,027			4,966,027
形 式 収 支 (E + F)	2,777,841	0	0	2,777,841

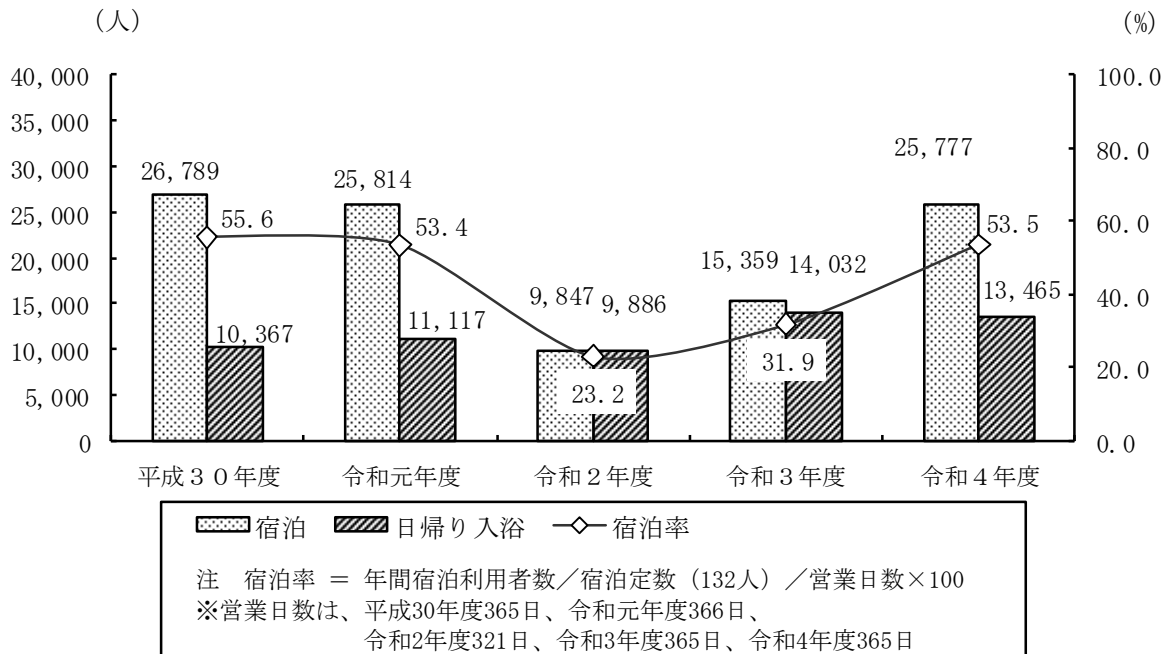
注 歳入 A は一般会計繰入金(6,200万円)及び前年度繰越金(496万6,027円)を含まない。

本会計の施設別決算をみると、収支差引においては、各施設とも赤字となり、これらの収支不足額は一般会計繰入金で補填されている。なお、国民宿舎海峡ビューしものせき及びサングリーン菊川の2施設は指定管理者制度による利用料金制を採用している。

ウ 施設の利用状況

国民宿舎海峡ビューしものせきにおける過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。

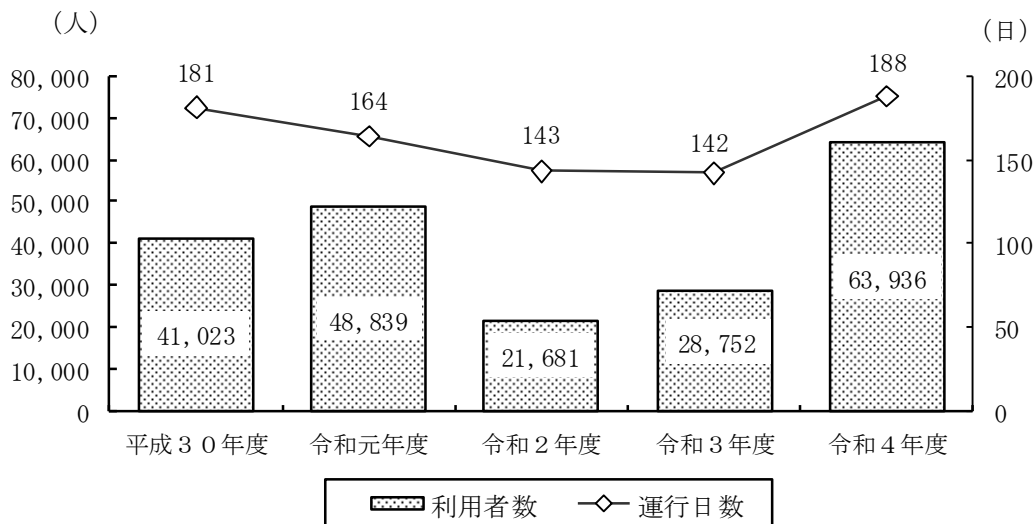
国民宿舎海峡ビューしものせきの利用状況の推移



当年度における国民宿舎海峡ビューしものせきの利用状況について、宿泊利用者数は 2 万 5,777 人で、日帰り入浴利用者数は 1 万 3,465 人となっている。前年度と比較し、日帰り入浴利用者数は 567 人 (△ 4.0%) 減少しているが、宿泊利用者数は 1 万 418 人 (67.8%) 増加している。

次に、火の山ロープウェイにおける過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。

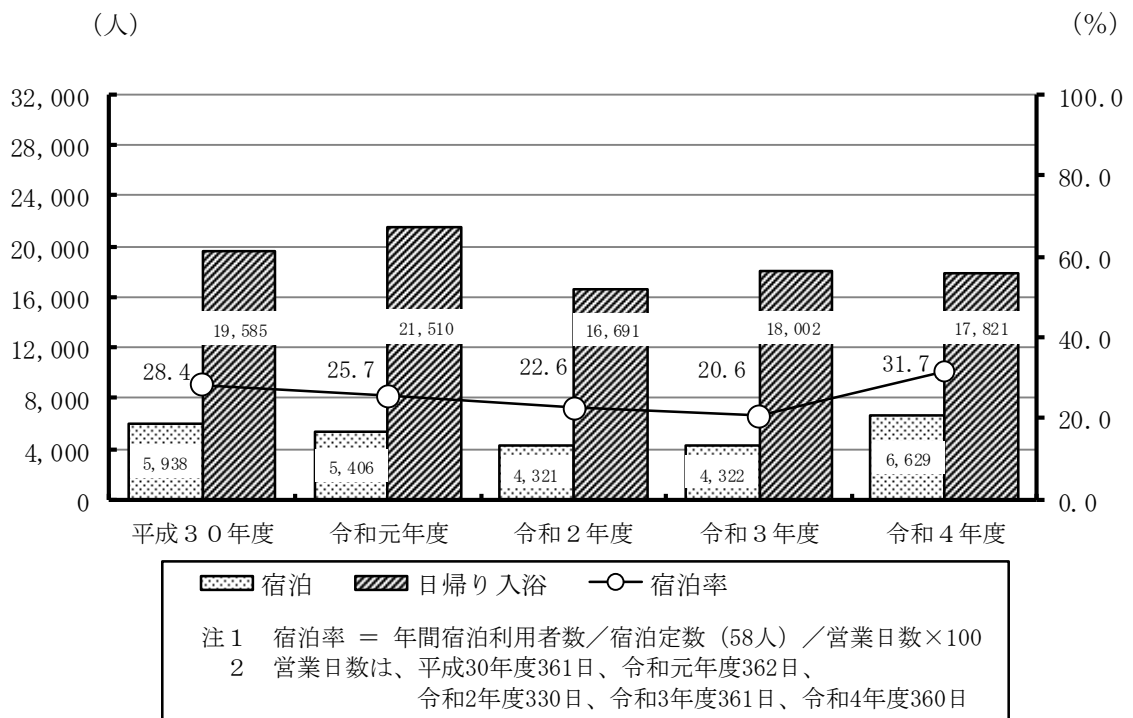
火の山ロープウェイの利用状況の推移



当年度における火の山ロープウェイの利用状況について、188日間運行し、利用者数は6万3,936人となっている。前年度と比較し、運行日数は46日増加し、利用者数は3万5,184人（122.4%）増加している。

次に、サングリーン菊川における過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。

サングリーン菊川の利用状況の推移



当年度におけるサングリーン菊川の利用状況について、宿泊利用者数は6,629人で、日帰り入浴利用者数は1万7,821人となっている。前年度と比較し、日帰り入浴利用者数は181人（△1.0%）減少しているが、宿泊利用者数は2,307人（53.4%）増加している。

エ まとめ

本会計における観光施設の経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の緩和に伴い、各施設とも利用者が増加した。しかしながら、原油価格や電気・ガス等料金の物価高騰の影響など依然として厳しい状況下にあることに変わりはない。施設の経年劣化に伴う改修等を計画的に実施するとともに、事業運営の更なる効率化及び合理化を図り、経営改善に努められたい。

(9) 漁業集落環境整備事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	22,383,629	13,173,381	9,210,248	169.9
歳出決算額 B	20,636,362	12,143,452	8,492,910	169.9
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	1,747,267	1,029,929	717,338	169.6
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額	99,100	99,100	皆増
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	1,648,167	1,029,929	618,238	160.0

当年度の決算額は、歳入 2,238 万 3,629 円、歳出 2,063 万 6,362 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 174 万 7,267 円の黒字で、翌年度への繰越すべき財源が 9 万 9,100 円であるため、実質収支は 164 万 8,167 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 921 万 248 円（69.9%）、歳出は 849 万 2,910 円（69.9%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 61 万 8,238 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和4年度	22,080,000	22,386,641	22,383,629	100.0%		3,012
令和3年度	12,332,000	13,176,759	13,173,381	100.0%		3,378
比較増減	9,748,000	9,209,882	9,210,248	0.0P		△ 366
前年度対比	179.0%	169.9%	169.9%	—		89.2%

当年度の収入済額は 2,238 万 3,629 円で、前年度と比較し 921 万 248 円（69.9%）増加している。また、歳入全体の収入率は 100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	1,619,700	7.2	1,568,480	11.9	51,220	103.3
県支出金	4,400,000	19.7			4,400,000	皆増
繰入金	9,000,000	40.2	8,900,000	67.6	100,000	101.1
繰越金	1,029,929	4.6	1,004,901	7.6	25,028	102.5
市債	5,500,000	24.6	1,700,000	12.9	3,800,000	323.5
分担金及び負担金	240,000	1.1			240,000	皆増
諸収入	594,000	2.7			594,000	皆増
合 計	22,383,629	100.0	13,173,381	100.0	9,210,248	169.9

収入済額の内訳は、繰入金が 900 万円で歳入決算額全体の 40.2%を占め、次いで市債が 550 万円（構成比 24.6%）、県支出金が 440 万円（構成比 19.7%）、使用料及び手数料が 161 万 9,700 円（構成比 7.2%）、繰越金が 102 万 9,929 円（構成比 4.6%）、諸収入が 59 万 4,000 円（構成比 2.7%）、分担金及び負担金が 24 万円（構成比 1.1%）となっている。

前年度と比較し、県支出金が皆増し、市債が 380 万円（223.5%）増加しているが、これは主に、機能保全計画に基づく実施設計業務の執行による県補助金と市債の増加によるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未 済率(%)	収入未済額	収入未 済率(%)		
使用料及び手数料	3,012	0.2	3,378	0.2	△ 366	89.2
合 計	3,012	0.0	3,378	0.0	△ 366	89.2

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額 3,012円は、全額が排水処理施設使用料で、前年度と比較し 366円（△10.8%）減少している。

なお、排水処理施設使用料は、下関市上下水道事業管理者に徴収事務を委任し、水道料金と併せて徴収されている。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	22,080,000	20,636,362	93.5%	1,299,100	144,538
令和3年度	12,332,000	12,143,452	98.5%		188,548
比較増減	9,748,000	8,492,910	△ 5.0P	1,299,100	△ 44,010
前年度対比	179.0%	169.9%	—	皆増	76.7%

当年度の支出済額は 2,063万6,362円で、前年度と比較し 849万2,910円（69.9%）増加している。また、歳出全体の執行率は 93.5%となっている。なお、翌年度繰越額 129万9,100円は、機能保全計画に基づく工事請負費を繰越明許費として繰り越したものである。

款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
漁業集落環境 整備事業費	17,259,108	83.6	8,745,994	72.0	8,513,114	197.3
公 債 費	3,377,254	16.4	3,397,458	28.0	△ 20,204	99.4
合 計	20,636,362	100.0	12,143,452	100.0	8,492,910	169.9

支出済額の内訳は、漁業集落環境整備事業費が 1,725万9,108円で、歳出決算額全体の83.6%を占め、次いで公債費が 337万7,254円（構成比 16.4%）となっている。前年度と比較し、漁業集落環境整備事業費が 851万3,114円（97.3%）増加しているが、これは主に、機能保全計画に基づく実施設計業務に係る委託料が皆増したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 2,804万6,943円であり、当年度における新規借入額は 550万円で、元金償還額は 305万2,833円であり、この結果、当年度末現在の残高は 3,049万4,110円となっている。

ウ 業務実績

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績等年度比較表

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
処理区域面積	4.1 ha	4.1 ha	0.0 ha	100.0
処理区域内人口	81 人	84 人	△ 3 人	96.4
汚水処理量	7,046 m ³	7,529 m ³	△ 483 m ³	93.6
汚水管布設延長	1,161 m	1,161 m	0 m	100.0

当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は 81人で、汚水処理量は 7,046 m³となっている。前年度と比較し、処理区域内人口は 3人（△ 3.6%）減少しており、汚水処理量は 483 m³（△ 6.4%）減少している。

エ まとめ

本会計においては、離島における漁業集落排水処理施設の機能保全のため、経営戦略や機能保全計画に基づく施設の維持管理、補修、更新等に取り組まれている。この事業の主な収益は使用料収入であるが、地域の特性上、今後の大幅な増収は見込めないものの、施設の長寿命化を図りながら地域の良好な汚水処理を維持していく必要がある。今後予定されている公営企業会計への移行作業を着実に進められ、経営の効率化や経営改革の推進が図られるよう望むものである。

(10) 介護保険特別会計介護保険事業勘定

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	28,875,248,521	28,896,278,627	△ 21,030,106	99.9
歳出決算額 B	28,120,335,119	28,372,041,660	△ 251,706,541	99.1
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	754,913,402	524,236,967	230,676,435	144.0
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	754,913,402	524,236,967	230,676,435	144.0

当年度の決算額は、歳入 288 億 7,524 万 8,521 円、歳出 281 億 2,033 万 5,119 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 7 億 5,491 万 3,402 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 2,103 万 106 円（△ 0.1%）、歳出は 2 億 5,170 万 6,541 円（△ 0.9%）ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 3,067 万 6,435 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	29,949,051,000	29,171,282,308	28,875,248,521	99.0%	20,244,043	285,095,769
令和3年度	29,567,837,000	29,214,423,599	28,896,278,627	98.9%	23,370,862	304,441,613
比較増減	381,214,000	△ 43,141,291	△ 21,030,106	0.1P	△ 3,126,819	△ 19,345,844
前年度対比	101.3%	99.9%	99.9%	—	86.6%	93.6%

当年度の収入済額は 288 億 7,524 万 8,521 円で、前年度と比較し 2,103 万 106 円 (△ 0.1%) 減少している。また、歳入全体の収入率は 99.0% となっており、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
保 険 料	5,373,566,877	18.6	5,421,694,757	18.8	△ 48,127,880	99.1
使用料及び手数料	769,560	0.0	877,430	0.0	△ 107,870	87.7
国庫支出金	7,471,905,115	25.9	7,387,490,646	25.6	84,414,469	101.1
支払基金交付金	7,148,717,310	24.8	7,243,537,729	25.1	△ 94,820,419	98.7
県支出金	3,985,131,399	13.8	3,997,843,556	13.8	△ 12,712,157	99.7
財産収入	1,505,091	0.0	1,383,394	0.0	121,697	108.8
繰入金	4,360,658,291	15.1	4,406,704,633	15.3	△ 46,046,342	99.0
繰越金	524,236,967	1.8	422,574,359	1.5	101,662,608	124.1
諸収入	8,757,911	0.0	14,172,123	0.0	△ 5,414,212	61.8
合 計	28,875,248,521	100.0	28,896,278,627	100.0	△ 21,030,106	99.9

収入済額の主なものは、国庫支出金が 74 億 7,190 万 5,115 円で、歳入決算額全体の 25.9% を占め、次いで支払基金交付金が 71 億 4,871 万 7,310 円 (構成比 24.8%)、保険料が 53 億 7,356 万 6,877 円 (構成比 18.6%) となっている。

前年度と比較し、支払基金交付金が 9,482 万 419 円 (△ 1.3%) 減少しているが、これは主に、保険給付費が見込みを下回ったことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
保 険 料	73,696,302	1.4	86,543,186	1.6	△ 12,846,884	85.2
諸 収 入	211,399,467	96.0	217,898,427	93.9	△ 6,498,960	97.0
合 計	285,095,769	1.0	304,441,613	1.0	△ 19,345,844	93.6

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損 率(%)	不納欠損額	不納欠損 率(%)		
保 険 料	20,244,043	0.4	23,370,862	0.4	△ 3,126,819	86.6
合 計	20,244,043	0.1	23,370,862	0.1	△ 3,126,819	86.6

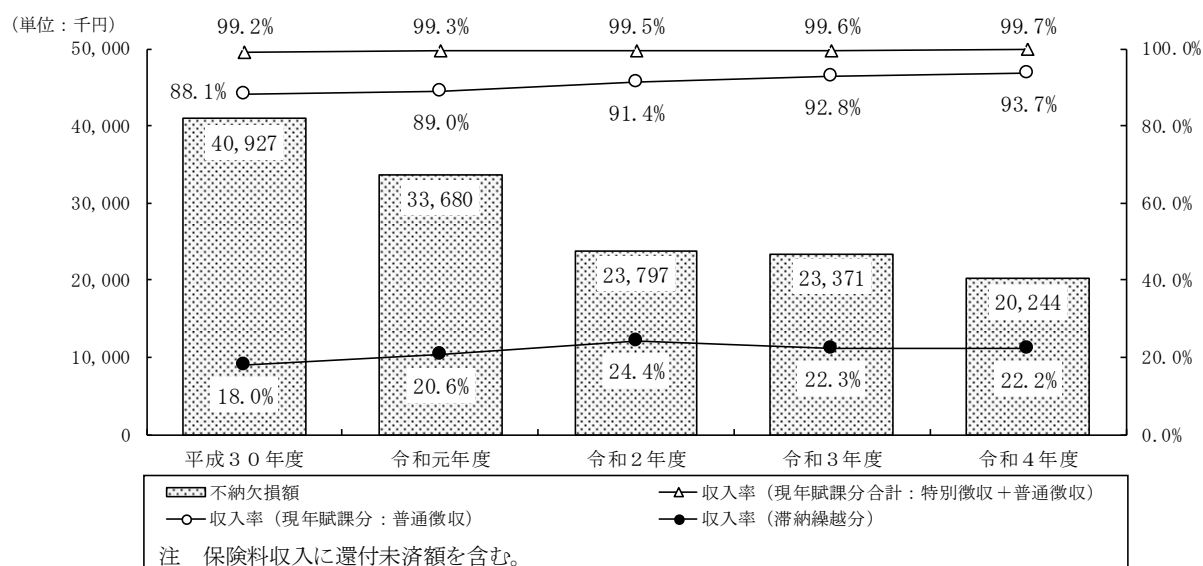
注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 2 億 8,509 万 5,769 円で、前年度と比較し 1,934 万 5,844 円(△ 6.4%) 減少している。

また、当年度の不納欠損額は 2,024 万 4,043 円で、前年度と比較し 312 万 6,819 円(△ 13.4%) 減少している。

第1号被保険者保険料に係る現年賦課分合計(普通徴収+特別徴収)、現年賦課分(普通徴収)及び滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和4年度	29,949,051,000	28,120,335,119	93.9%		1,828,715,881
令和3年度	29,567,837,000	28,372,041,660	96.0%		1,195,795,340
比較増減	381,214,000	△ 251,706,541	△ 2.1P		632,920,541
前年度対比	101.3%	99.1%	—		152.9%

当年度の支出済額は 281 億 2,033 万 5,119 円で、前年度と比較し 2 億 5,170 万 6,541 円(△ 0.9%) 減少しており、歳出全体の執行率は 93.9%となっている。

不用額が 18 億 2,871 万 5,881 円生じているが、これは主に、保険給付費において、介護サービス等諸費が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	494,766,223	1.8	503,077,695	1.8	△ 8,311,472	98.3
保 険 給 付 費	25,582,505,465	91.0	25,933,398,136	91.4	△ 350,892,671	98.6
地域支援事業費	1,576,751,327	5.6	1,610,796,814	5.7	△ 34,045,487	97.9
保健福祉事業費	31,211,867	0.1	26,860,381	0.1	4,351,486	116.2
基金積立金	144,402,121	0.5	1,383,394	0.0	143,018,727	10438.2
諸 支 出 金	290,698,116	1.0	296,525,240	1.0	△ 5,827,124	98.0
合 計	28,120,335,119	100.0	28,372,041,660	100.0	△ 251,706,541	99.1

支出済額の主なものは、保険給付費が 255 億 8,250 万 5,465 円で、歳出決算額全体の 91.0%を占め、次いで地域支援事業費が 15 億 7,675 万 1,327 円(構成比 5.6%)となっている。

前年度と比較し、保険給付費が 3 億 5,089 万 2,671 円(△ 1.4%)減少しているが、これは主に、施設介護サービス給付費及び特定入所者介護サービス費が減少したことによるものである。また、基金積立金が 1 億 4,301 万 8,727 円増加しているが、これは、基金利子及び

前年度の介護保険料剰余金を積み立てたことによるものである。

次に、サービス利用者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
介護サービス等諸費 A	361,530	23,614,840,915	356,519	23,786,039,308	5,011	△ 171,198,393
居宅介護サービス給付費	199,531	8,750,692,584	193,782	8,780,034,678	5,749	△ 29,342,094
地域密着型介護サービス給付費	41,300	6,200,621,615	40,995	6,176,440,591	305	24,181,024
施設介護サービス給付費	31,389	7,361,234,554	32,376	7,532,262,020	△ 987	△ 171,027,466
居宅介護福祉用具購入費	810	26,847,603	832	27,290,819	△ 22	△ 443,216
居宅介護住宅改修費	733	54,431,654	795	60,087,146	△ 62	△ 5,655,492
居宅介護サービス計画給付費	87,767	1,221,012,905	87,739	1,209,924,054	28	11,088,851
介護予防サービス等諸費 B	64,574	694,820,195	62,316	683,958,636	2,258	10,861,559
介護予防サービス給付費	34,695	466,699,713	33,679	471,706,809	1,016	△ 5,007,096
地域密着型介護予防サービス給付費	449	30,322,701	369	25,890,783	80	4,431,918
介護予防福祉用具購入費	485	13,301,322	451	11,939,675	34	1,361,647
介護予防住宅改修費	667	56,880,816	629	52,158,017	38	4,722,799
介護予防サービス計画給付費	28,278	127,615,643	27,188	122,263,352	1,090	5,352,291
高額介護サービス等費 C	53,719	634,029,133	57,080	677,819,973	△ 3,361	△ 43,790,840
高額介護サービス費	53,391	633,771,663	56,762	677,522,522	△ 3,371	△ 43,750,859
高額介護予防サービス費	328	257,470	318	297,451	10	△ 39,981
高額医療合算介護サービス等費 D	3,225	85,519,944	3,405	91,627,687	△ 180	△ 6,107,743
高額医療合算介護サービス費	3,225	85,519,944	3,405	91,627,687	△ 180	△ 6,107,743
特定入所者介護サービス等費 E	20,716	523,858,814	22,638	661,782,185	△ 1,922	△ 137,923,371
特定入所者介護サービス費	20,684	523,590,459	22,603	661,629,604	△ 1,919	△ 138,039,145
特定入所者介護予防サービス費	32	268,355	35	152,581	△ 3	115,774
その他諸費 F	417,438	29,436,464	409,873	32,170,347	7,565	△ 2,733,883
審査支払手数料	417,438	29,436,464	409,873	32,170,347	7,565	△ 2,733,883
合 計 (A+B+C+D+E+F)	921,202	25,582,505,465	911,831	25,933,398,136	9,371	△ 350,892,671

注 第三者納付金及び被保険者等返納金等を控除する前の数値

ウ 被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況は、次表のとおりである。

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況年度比較表

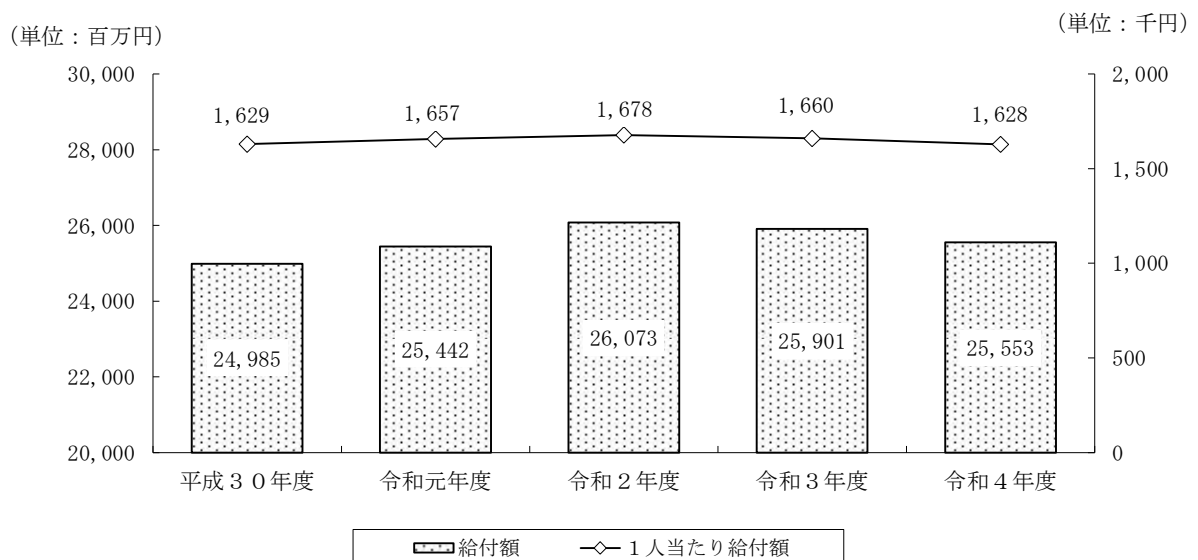
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
第1号被保険者数(年間平均) A	人 90,706	人 91,421	人 △ 715	99.2
認定者数(年間平均)	人 19,700	人 19,873	人 △ 173	99.1
うち第1号被保険者 B	人 19,412	人 19,584	人 △ 172	99.1
第1号被保険者に対する 認定者の割合(B/A)	% 21.4	% 21.4	P 0.0	—
受給者数(年間平均) C	人 15,698	人 15,604	人 94	100.6
給 付 額 D	円 25,553,069,001	円 25,901,227,789	円 △ 348,158,788	98.7
1人当たり給付額(D/C)	円 1,627,791	円 1,659,909	円 △ 32,118	98.1

被保険者の受給等の状況をみると、当年度の第1号被保険者数は9万706人であり、その21.4%に当たる1万9,412人が認定者となっている。前年度と比較し、第1号被保険者数は715人(△0.8%)、第1号被保険者の認定者数は172人(△0.9%)ともに減少している。

また、受給者1人当たりの給付額は162万7,791円で、前年度と比較し3万2,118円(△1.9%)減少している。

なお、給付額及び受給者1人当たり給付額の推移は、次のグラフのとおりである。

給付額等の推移



エ まとめ

介護保険サービスの受給者数は前年度と比較し増加した一方、給付費は前年度に続き減少している。しかしながら、今後、高齢化の進展等により、給付費は再び増加することが予想され、介護保険事業を健全に維持、継続していくための財源確保はますます重要となってくる。

当年度においては、介護保険料のキャッシュレス決済を開始するなど、保険料の収納対策により、収入率の上昇や収入未済額の減少など一定の成果が確認された。

介護保険事業を安定的に運営するため、介護予防への取組を推進するとともに、負担の公平性及び財源の適正確保の観点から引き続き保険料収入率の向上に努められたい。

(11) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	12,371,505	11,131,284	1,240,221	111.1
歳出決算額 B	8,373,911	8,394,699	△ 20,788	99.8
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	3,997,594	2,736,585	1,261,009	146.1
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	3,997,594	2,736,585	1,261,009	146.1

当年度の決算額は、歳入 1,237 万 1,505 円、歳出 837 万 3,911 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 399 万 7,594 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 124 万 221 円（11.1%）増加し、歳出は 2 万 788 円（△ 0.2%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 126 万 1,009 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	9,181,000	12,371,505	12,371,505	100.0%		
令和3年度	9,586,000	11,131,284	11,131,284	100.0%		
比較増減	△ 405,000	1,240,221	1,240,221	0.0P		
前年度対比	95.8%	111.1%	111.1%	—		

当年度の収入済額は 1,237 万 1,505 円で、前年度と比較し 124 万 221 円（11.1%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同じく 100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
サービス収入	9,634,920	77.9	9,213,070	82.8	421,850	104.6
繰越金	2,736,585	22.1	1,918,214	17.2	818,371	142.7
合 計	12,371,505	100.0	11,131,284	100.0	1,240,221	111.1

収入済額の内訳は、サービス収入が 963 万 4,920 円で、歳入決算額全体の 77.9%を占め、次いで繰越金が 273 万 6,585 円（構成比 22.1%）となっている。

前年度と比較し、サービス収入が 42 万 1,850 円（4.6%）増加しているが、これは主に、介護予防サービス計画の作成件数及び加算の算定件数が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	9,181,000	8,373,911	91.2%		807,089
令和3年度	9,586,000	8,394,699	87.6%		1,191,301
比較増減	△ 405,000	△ 20,788	3.6P		△ 384,212
前年度対比	95.8%	99.8%	—		67.7%

当年度の支出済額は 837 万 3,911 円で、前年度と比較し 2 万 788 円 (△ 0.2%) 減少しており、歳出全体の執行率は 91.2%となっている。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
サービス事業費	8,373,911	100.0	8,394,699	100.0	△ 20,788	99.8
合 計	8,373,911	100.0	8,394,699	100.0	△ 20,788	99.8

支出済額は、全額がサービス事業費である。

前年度と比較し、2 万 788 円 (△ 0.2%) 減少しているが、これは主に、会計年度任用職員の退職により報酬が減少したことによるものである。

ウ 介護予防サービス計画の作成状況

当年度に本庁東部地域包括支援センターが担当した、サービス事業勘定に計上される介護予防サービス計画の作成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護予防サービス計画の作成状況年度比較表

(単位：件)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)
本庁東部地域包括支援センター	2,134	2,058	76	103.7
(うち初回加算)	61	50	11	122.0
(うち委託連携加算)	35	13	22	269.2
うち委託により 作成した件数	674	590	84	114.2

前年度と比較し、介護予防サービス計画の作成件数は76件(3.7%)増加している。

エ まとめ

当年度において、単年度収支は前年度に続き黒字となっている。事業の実施に当たっては、引き続き収支の均衡を図りながら介護予防サービス事業の継続及び推進に努められたい。

(12) 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	425,396,032	359,240,200	66,155,832	118.4
歳出決算額 B	423,199,583	357,279,671	65,919,912	118.5
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	2,196,449	1,960,529	235,920	112.0
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額	90,800	90,800	皆増
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	2,105,649	1,960,529	145,120	107.4

当年度の決算額は、歳入 4億2,539万6,032円、歳出 4億2,319万9,583円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 219万6,449円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源が 9万800円であるため、実質収支は、 210万5,649円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 6,615万5,832円(18.4%)、歳出は 6,591万9,912円(18.5%)ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 14万5,120円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 4 年度	457,584,000	426,425,559	425,396,032	99.8%	47,720	993,391
令和 3 年度	391,302,000	360,126,906	359,240,200	99.8%	36,975	1,004,867
比較増減	66,282,000	66,298,653	66,155,832	0.0P	10,745	△ 11,476
前年度対比	116.9%	118.4%	118.4%	—	129.1%	98.9%

当年度の収入済額は 4億2,539万6,032円で、前年度と比較し 6,615万5,832円（18.4%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率の 99.8%であった。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
分担金及び負担金	439,000	0.1	1,300,000	0.4	△ 861,000	33.8
使用料及び手数料	106,854,873	25.1	107,836,008	30.0	△ 981,135	99.1
県 支 出 金	33,000,000	7.8			33,000,000	皆増
繰 入 金	263,000,000	61.8	241,800,000	67.3	21,200,000	108.8
繰 越 金	1,960,529	0.5	2,004,192	0.5	△ 43,663	97.8
市 債	20,100,000	4.7	6,300,000	1.8	13,800,000	319.0
諸 収 入	41,630	0.0			41,630	皆増
合 計	425,396,032	100.0	359,240,200	100.0	66,155,832	118.4

収入済額の主なものは、繰入金が 2億6,300万円で歳入決算額全体の 61.8%を占め、次いで使用料及び手数料が 1億685万4,873円（構成比 25.1%）、県支出金が 3,300万円（構成比 7.8%）となっている。

前年度と比較し、県支出金が皆増となっているが、これは、ストックマネジメント事業に関連する県補助金が増加したことによるものである。また、繰入金が増加した（8.8%）増加

しているが、これは主に、光熱水費の増加によるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
使用料及び手数料	993,391	0.9	1,004,867	0.9	△ 11,476	98.9
合 計	993,391	0.2	1,004,867	0.3	△ 11,476	98.9

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は、使用料及び手数料が 99万3,391円で、全額が排水処理施設使用料となっている。前年度と比較し、1万1,476円 (△ 1.1%) 減少している。

不納欠損額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損 率 (%)	不納欠損額	不納欠損 率 (%)		
使用料及び手数料	47,720	0.0	36,975	0.0	10,745	129.1
合 計	47,720	0.0	36,975	0.0	10,745	129.1

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の不納欠損額は、使用料及び手数料が 4万7,720円で、全額が排水処理施設使用料滞納繰越分となっている。前年度と比較し 1万745円 (29.1%) 増加している。

排水処理施設使用料については、そのほとんどを下関市上下水道事業管理者に徴収事務を委任し水道料金と併せて徴収している。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 4 年度	457,584,000	423,199,583	92.5%	13,890,800	20,493,617
令和 3 年度	391,302,000	357,279,671	91.3%	30,000,000	4,022,329
比較増減	66,282,000	65,919,912	1.2P	△ 16,109,200	16,471,288
前年度対比	116.9%	118.5%	—	46.3%	509.5%

当年度の支出済額は 4 億 2,319 万 9,583 円で、前年度と比較し 6,591 万 9,912 円 (18.5%) 増加しており、歳出全体の執行率は 92.5%となっている。

公営企業会計への移行に伴い実施する固定資産調査評価等業務のため、繰越明許費として 1,389 万 800 円が翌年度に繰り越されている。

不用額が 2,049 万 3,617 円生じているが、これは主に、光熱水費が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農 業 集 落 排 水 事 業 費	254,395,769	60.1	173,237,735	48.5	81,158,034	146.8
公 債 費	168,803,814	39.9	184,041,936	51.5	△ 15,238,122	91.7
合 計	423,199,583	100.0	357,279,671	100.0	65,919,912	118.5

支出済額の内訳は、農業集落排水事業費が 2億5,439万5,769円で、歳出決算額全体の 60.1%を占め、次いで公債費が 1億6,880万3,814円 (構成比 39.9%) となっている。

前年度と比較し、農業集落排水事業費が 8,115 万 8,034 円 (46.8%) 増加しているが、これは主に、光熱水費の増加及び維持管理適正化計画策定業務等の委託料の増加によるものである。

また、市債の状況について、前年度末現在高は 12 億 2,744 万 6,468 円であり、当年度における新規借入額は 2,010 万円、元金償還額は 1 億 5,020 万 3,666 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 10 億 9,734 万 2,802 円となっている。

ウ 業務実績

本事業における当年度の業務実績は次表のとおりである。

地区別業務実績状況表

(供用開始年月)

処理地区		対象人口	供用計画 戸数 A	供用戶数 B	供用率 B/A
		人	戸	戸	%
菊川	大野 (H6.2)	864	335	284	84.8
	中央 (H7.6)	5,619	1,794	1,566	87.3
	上田部 (H11.4)	449	179	160	89.4
	檜崎 (H16.4)	967	306	245	80.1
	吉賀 (H20.4)	813	331	192	58.0
豊田	大河内 (H9.10)	161	61	61	100.0
豊浦	白滝 (H12.3)	185	57	57	100.0
豊北	角島尾山 (H21.9)	822	194	146	75.3
合計		9,880	3,257	2,711	83.2

当年度の業務実績をみると、対象人口は 9,880人、供用計画戸数は 3,257戸、供用戶数は 2,711戸、供用率は 83.2%となっている。供用計画戸数は、前年度の3,280戸と比較し 23戸減少している。また、供用戶数は、前年度の 2,686戸と比較し 25戸増加しており、これは主に、対象人口の多い菊川地区において排水処理施設への新規接続が増加したことによるものである。

なお、供用計画戸数が減少した一方で、供用戶数が増加したことにより、供用率は前年度の 81.9%と比較し 1.3 ポイント上昇している。

エ まとめ

本会計においては、農業集落排水施設等の施設機能を保全するため、令和4年度は、最適整備構想に基づく施設の補修、補強、更新等の計画策定を実施した。

引き続き施設の計画的な維持管理や供用率の向上を図るとともに、今後予定されている公営企業会計への移行業務を着実に進められ、事業の効率化及び経営の健全化が図られるよう望むものである。

(13) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	58,413,152	43,745,350	14,667,802	133.5
歳出決算額 B	14,986,243	10,320,494	4,665,749	145.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	43,426,909	33,424,856	10,002,053	129.9
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	43,426,909	33,424,856	10,002,053	129.9

当年度の決算額は、歳入 5,841 万 3,152 円、歳出 1,498 万 6,243 円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに 4,342 万 6,909 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1,466 万 7,802 円 (33.5%)、歳出は 466 万 5,749 円 (45.2%) ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,000 万 2,053 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	19,321,000	115,095,006	58,413,152	50.8%	674,771	56,007,083
令和3年度	28,123,000	107,727,747	43,745,350	40.6%	1,178,094	62,804,303
比較増減	△ 8,802,000	7,367,259	14,667,802	10.2P	△ 503,323	△ 6,797,220
前年度対比	68.7%	106.8%	133.5%	—	57.3%	89.2%

当年度の収入済額は 5,841 万 3,152 円で、前年度と比較し 1,466 万 7,802 円（33.5%）増加している。歳入全体の収入率は 50.8%で、前年度と比較し 10.2 ポイント上昇している。なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	432,043	0.7	602,540	1.4	△ 170,497	71.7
繰 越 金	33,424,856	57.2	24,659,527	56.4	8,765,329	135.5
諸 収 入	24,556,253	42.0	18,483,283	42.3	6,072,970	132.9
合 計	58,413,152	100.0	43,745,350	100.0	14,667,802	133.5

収入済額の内訳は、繰越金が 3,342 万 4,856 円で、歳入決算額全体の 57.2%を占め、次いで諸収入が 2,455 万 6,253 円（構成比 42.0%）、繰入金が 43 万 2,043 円（構成比 0.7%）となっている。

前年度と比較し、諸収入が 607 万 2,970 円（32.9%）増加しているが、これは、貸付金元利金及び違約金の収入が増加したことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
諸 収 入	56,007,083	68.9	62,804,303	76.2	△ 6,797,220	89.2
合 計	56,007,083	48.7	62,804,303	58.3	△ 6,797,220	89.2

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比(%)
	金 額	不納欠損 率(%)	金 額	不納欠損 率(%)		
諸 収 入	674,771	0.8	1,178,094	1.4	△ 503,323	57.3
合 計	674,771	0.6	1,178,094	1.1	△ 503,323	57.3

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額及び不納欠損額は、それぞれ全額が諸収入の貸付金元利収入である。

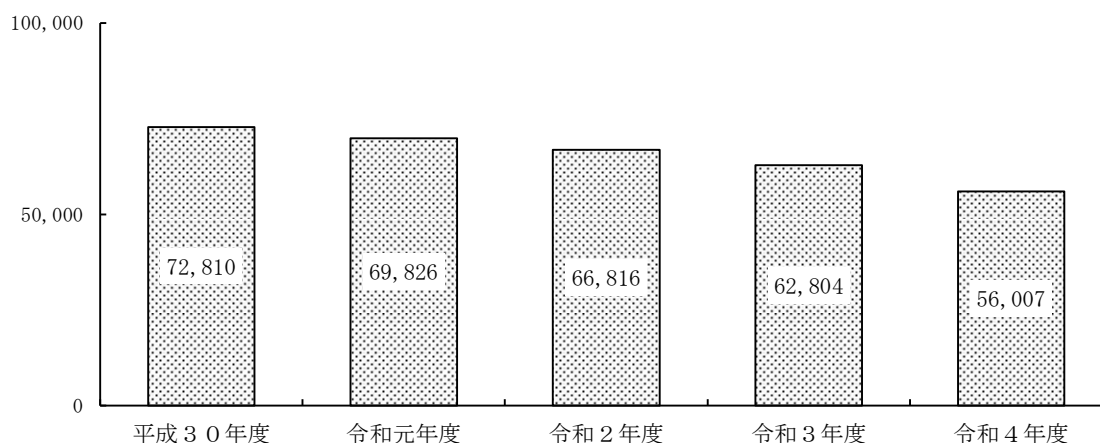
収入未済額は 5,600 万 7,083 円で、前年度と比較し 679 万 7,220 円 (△ 10.8%) 減少している。

また、不納欠損額は 67 万 4,771 円で、前年度と比較し 50 万 3,323 円 (△ 42.7%) 減少している。

なお、収入未済額の推移は、次のグラフのとおりである。

収入未済額の推移

(単位：千円)



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	19,321,000	14,986,243	77.6%		4,334,757
令和3年度	28,123,000	10,320,494	36.7%		17,802,506
比較増減	△ 8,802,000	4,665,749	40.9P		△ 13,467,749
前年度対比	68.7%	145.2%	—		24.3%

当年度の支出済額は 1,498 万 6,243 円で、前年度と比較し 466 万 5,749 円（45.2%）増加しており、歳出全体の執行率は 77.6%となっている。

また、不用額が 433 万 4,757 円生じているが、これは主に、母子父子寡婦福祉資金の貸付実績が当初の見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	13,333,012	89.0	10,320,494	100.0	3,012,518	129.2
公 債 費	1,093,528	7.3			1,093,528	皆増
諸 支 出 金	559,703	3.7			559,703	皆増
合 計	14,986,243	100.0	10,320,494	100.0	4,665,749	145.2

支出済額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 1,333 万 3,012 円で、歳出決算額全体の 89.0%を占め、次いで公債費が 109 万 3,528 円（構成比 7.3%）、諸支出金が 55 万 9,703 円（構成比 3.7%）となっている。

前年度と比較し、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 301 万 2,518 円（29.2%）増加しているが、これは主に、母子父子寡婦福祉資金の貸付金額が増加したことによるものである。また、公債費及び諸支出金が前年度と比較し皆増となっているが、これは、令和2年度決算確定時に翌年度への繰越金が国への償還基準額を上回り、国への償還金（公債費）及び一般会計への繰出金（諸支出金）が生じたことによるものである。

ウ 母子父子寡婦福祉資金の貸付状況

貸付けの状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況年度比較表

(単位：人、円)

区 分	令和4年度(継続分含む)				令和3年度	比較増減
	母子福祉資金	父子福祉資金	寡婦福祉資金	計		
事業開始	人員					
資金	金額					
事業継続	人員					
資金	金額					
修学資金	人員	8	1	9	8	1
	金額	6,391,632	355,000	6,746,632	3,577,224	3,169,408
技能習得	人員	5		5	2	3
資金	金額	2,225,400		2,225,400	1,632,000	593,400
修業資金	人員				1	△ 1
	金額				291,050	△ 291,050
就職支度	人員				2	△ 2
資金	金額				460,000	△ 460,000
医療介護	人員					
資金	金額					
生活資金	人員	3		3	1	2
	金額	280,000		280,000	30,000	250,000
住宅資金	人員					
	金額					
転宅資金	人員				1	△ 1
	金額				242,411	△ 242,411
就学支度	人員	16		16	10	6
資金	金額	3,648,937		3,648,937	3,485,269	163,668
結婚資金	人員					
	金額					
特例児童	人員					
扶養資金	金額					
合計	人員	32	1	33	25	8
	金額	12,545,969	355,000	12,900,969	9,717,954	3,183,015

当年度における母子父子寡婦福祉資金の貸付状況の内訳は、修学資金 674万6,632円、技能習得資金 222万5,400円、生活資金 28万円、就学支度資金 364万8,937円で、合計 1,290万969円の貸付けを行っている。

前年度と比較し、貸付金額が 318万3,015円（32.8%）増加しているが、これは主に、修学資金や技能習得資金等の貸付件数及び貸付金額が増加したことによるものである。

エ まとめ

前年度と比較し、貸付件数及び貸付金額は増加している。本制度の目的である貸付対象者の経済的自立の助成と生活意欲の増進、あわせて扶養している児童の福祉増進の実現に向け、引き続き制度の普及に努められたい。

(14) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	5,145,299,018	5,034,941,884	110,357,134	102.2
歳出決算額 B	5,003,827,814	4,890,127,469	113,700,345	102.3
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	141,471,204	144,814,415	△ 3,343,211	97.7
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	141,471,204	144,814,415	△ 3,343,211	97.7

当年度の決算額は、歳入 51 億 4,529 万 9,018 円、歳出 50 億 382 万 7,814 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1 億 4,147 万 1,204 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1 億 1,035 万 7,134 円（2.2%）、歳出は 1 億 1,370 万 345 円（2.3%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 334 万 3,211 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	5,545,291,000	5,183,514,454	5,145,299,018	99.3%	4,314,329	42,185,920
令和3年度	5,026,070,000	5,073,426,918	5,034,941,884	99.2%	4,119,698	44,108,252
比較増減	519,221,000	110,087,536	110,357,134	0.1 P	194,631	△ 1,922,332
前年度対比	110.3%	102.2%	102.2%	—	104.7%	95.6%

当年度の収入済額は 51億4,529万9,018円で、前年度と比較し 1億1,035万7,134円(2.2%) 増加している。また、歳入全体の収入率は 99.3%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
後期高齢者 医療保険料	3,637,854,632	70.7	3,601,835,400	71.5	36,019,232	101.0
使用料及び手数料	376,200	0.0	344,300	0.0	31,900	109.3
繰 入 金	1,298,079,277	25.2	1,251,107,744	24.8	46,971,533	103.8
繰 越 金	144,814,415	2.8	143,985,584	2.9	828,831	100.6
諸 収 入	64,174,494	1.2	37,668,856	0.7	26,505,638	170.4
合 計	5,145,299,018	100.0	5,034,941,884	100.0	110,357,134	102.2

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が 36億3,785万4,632円で、歳入決算額全体の 70.7%を占め、次いで繰入金が 12億9,807万9,277円(構成比 25.2%) となっている。

前年度と比較し、繰入金が 4,697万1,533円(3.8%) 増加しているが、これは主に、一般会計からの保険料軽減に係る保険基盤安定繰入金の増加によるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
後期高齢者医療保険料	42,185,920	1.1	44,108,252	1.2	△ 1,922,332	95.6
合 計	42,185,920	0.8	44,108,252	0.9	△ 1,922,332	95.6

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

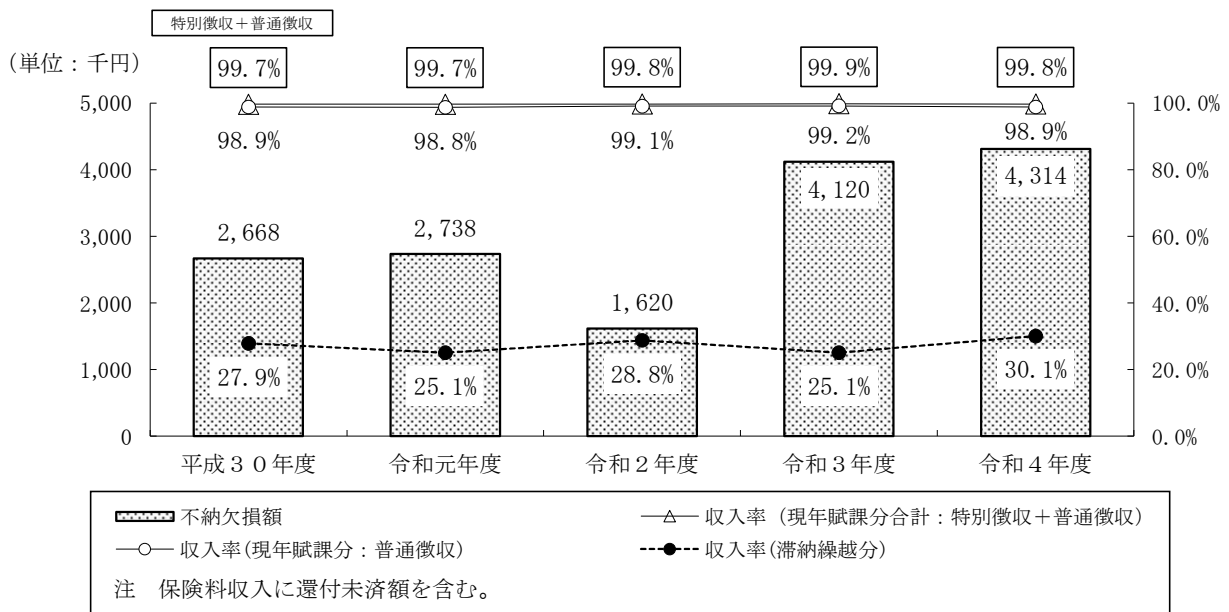
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損 率 (%)	不納欠損額	不納欠損 率 (%)		
後期高齢者医療保険料	4,314,329	0.1	4,119,698	0.1	194,631	104.7
合 計	4,314,329	0.1	4,119,698	0.1	194,631	104.7

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 4,218 万 5,920 円で、前年度と比較し 192 万 2,332 円 (△ 4.4%) 減少している。また、不納欠損額は 431 万 4,329 円で、前年度と比較し 19 万 4,631 円 (4.7%) 増加している。

後期高齢者医療保険料に係る現年賦課分合計 (普通徴収+特別徴収)、現年賦課分 (普通徴収) 及び滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和4年度	5,545,291,000	5,003,827,814	90.2%		541,463,186
令和3年度	5,026,070,000	4,890,127,469	97.3%		135,942,531
比較増減	519,221,000	113,700,345	△ 7.1P		405,520,655
前年度対比	110.3%	102.3%	—		398.3%

当年度の支出済額は 50 億 382 万 7,814 円で、前年度と比較し 1 億 1,370 万 345 円（ 2.3 %）増加しており、歳出全体の執行率は 90.2%となっている。

不用額が 5 億 4,146 万 3,186 円生じているが、これは主に、広域連合納付金が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	150,793,307	3.0	131,930,711	2.7	18,862,596	114.3
広域連合納付金	4,833,833,253	96.6	4,750,739,350	97.1	83,093,903	101.7
保 健 事 業 費	10,400,134	0.2			10,400,134	皆増
諸 支 出 金	8,801,120	0.2	7,457,408	0.2	1,343,712	118.0
合 計	5,003,827,814	100.0	4,890,127,469	100.0	113,700,345	102.3

支出済額の主なものは、広域連合納付金が 48 億 3,383 万 3,253 円で、歳出決算額全体の 96.6%を占め、次いで総務費が 1 億 5,079 万 3,307 円（構成比 3.0%）となっている。

前年度と比較し、広域連合納付金が 8,309 万 3,903 円（ 1.7%）増加しているが、これは主に、被保険者数の増加により、本市が徴収した保険料に対する後期高齢者医療保険料納付金が増加したことによるものである。また、保健事業費が皆増しているが、これは山口県後期高齢者医療広域連合から受託した保健事業・介護予防一体的実施業務を実施したことによるものである。

ウ 被保険者数等の状況

被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被 保 険 者 数 等 の 状 況 年 度 比 較 表

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)
被保険者数	65歳～69歳	125 ^人	140 ^人	△15 ^人	89.3
	70歳～74歳	285	325	△40	87.7
	75歳～79歳	17,172	16,148	1,024	106.3
	80歳～84歳	14,034	13,956	78	100.6
	85歳～89歳	10,443	10,493	△50	99.5
	90歳～94歳	5,458	5,345	113	102.1
	95歳～99歳	1,734	1,701	33	101.9
	100歳～	298	302	△4	98.7
	合計 A	49,549	48,410	1,139	102.4
広域連合納付金 B	4,833,833,253 ^円	4,750,739,350 ^円	83,093,903 ^円	101.7	
1人当たりの納付金 B/A	97,557	98,135	△578	99.4	

注1 被保険者数は、各年度の3月末現在の数値

2 被保険者数には、65歳以上75歳未満で一定の障害がある方で申請により広域連合の認定を受けた方を含む。

当年度における被保険者数は4万9,549人で、前年度と比較し1,139人増加している。被保険者1人当たりの広域連合納付金の額は9万7,557円で、前年度と比較し578円減少している。

エ まとめ

当年度においては、後期高齢者医療保険料の収入未済額は減少したものの、不納欠損額は増加している。収納対策は実施されているが、被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入未済金の徴収に努められたい。

(15) 市立市民病院債管理特別会計

本会計は、下関市立中央病院（以下「中央病院」という。）が平成24年4月1日に地方独立行政法人下関市立市民病院（以下「市民病院」という。）に移行したことに伴い、中央病院分に係る既往債及び市民病院への貸付けの原資とするために借り入れる市債の円滑な管理とその経理並びに市民病院が行う施設や設備（医療機器）の整備に要する資金の貸付けを行うために設置された特別会計である。

なお、地方独立行政法人（公立大学法人を除く。）は、地方独立行政法人法第41条第4項の規定により、設立団体からの長期借入金を除き、自らが長期の借入れをすることができないため、設立団体である下関市が市債を借り入れ、市民病院に対し市債借入額と同額の貸付けを行うものである。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	1,149,329,354	1,039,203,896	110,125,458	110.6
歳出決算額 B	1,149,329,354	1,039,203,896	110,125,458	110.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	0	0	0	—
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	0	0	0	—

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに11億4,932万9,354円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに0円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに1億1,012万5,458円（10.6%）増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は0円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	1,172,405,000	1,149,329,354	1,149,329,354	100.0%		
令和3年度	1,172,232,000	1,039,203,896	1,039,203,896	100.0%		
比較増減	173,000	110,125,458	110,125,458	0.0P		
前年度対比	100.0%	110.6%	110.6%	—		

当年度の収入済額は 11 億 4,932 万 9,354 円で、前年度と比較し 1 億 1,012 万 5,458 円（10.6%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
諸 収 入	705,829,354	61.4	773,403,896	74.4	△ 67,574,542	91.3
市 債	443,500,000	38.6	265,800,000	25.6	177,700,000	166.9
合 計	1,149,329,354	100.0	1,039,203,896	100.0	110,125,458	110.6

収入済額の内訳は、諸収入が 7 億 582 万 9,354 円で歳入決算額全体の 61.4%を占め、市債が 4 億 4,350 万円（構成比 38.6%）となっている。

前年度と比較し、諸収入が 6,757 万 4,542 円（△ 8.7%）減少しているが、これは、市民病院からの貸付金元利収入が減少したことによるものである。

また、市債が 1 億 7,770 万円（66.9%）増加しているが、これは、市民病院の施設等整備事業及び器械備品等整備事業に係る借入金が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	1,172,405,000	1,149,329,354	98.0%		23,075,646
令和3年度	1,172,232,000	1,039,203,896	88.7%	108,800,000	24,228,104
比較増減	173,000	110,125,458	9.3P	△ 108,800,000	△ 1,152,458
前年度対比	100.0%	110.6%	—	皆減	95.2%

当年度の支出済額は、11億4,932万9,354円で、前年度と比較し1億1,012万5,458円（10.6%）増加しており、歳出全体の執行率は98.0%となっている。

また、不用額が2,307万5,646円生じているが、これは主に、償還元金が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
病院整備資金 貸付事業費	443,500,000	38.6	265,800,000	25.6	177,700,000	166.9
公 債 費	705,829,354	61.4	773,403,896	74.4	△ 67,574,542	91.3
合 計	1,149,329,354	100.0	1,039,203,896	100.0	110,125,458	110.6

支出済額の内訳は、公債費が7億582万9,354円で歳出決算額全体の61.4%を占め、病院整備資金貸付事業費が4億4,350万円（構成比38.6%）となっている。

前年度と比較し、病院整備資金貸付事業費が1億7,770万円（66.9%）増加しているが、これは、市民病院の施設等整備事業及び器械備品等整備事業に係る貸付金の増加によるものである。

また、公債費が6,757万4,542円（△8.7%）減少しているが、これは、市債の元金償還額が減少したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は31億1,822万5,405円であり、当年度における新規借入額は4億4,350万円、元金償還額は6億9,857万9,805円である。この結果、当年度末現在の残高は28億6,314万5,600円となっている。

ウ まとめ

今後においても、市民病院と連携を図りながら、適正な市債の管理を行われたい。

(16) 公債管理特別会計

本会計は、市債償還に係る事務負担を軽減するとともに、各会計において、歳入に借換債を計上し、歳出に借換分の償還元金を計上した場合に生じる実質的な予算額及び決算額とのかい離を解消し、各会計の規模を明確にすることを目的として、一般会計及び特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び市立市民病院債管理特別会計を除く。）の市債の償還及び借換えを一元的に管理するために、平成26年度に設置された特別会計である。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	17,511,519,645	17,267,130,930	244,388,715	101.4
歳出決算額 B	17,511,519,645	17,267,130,930	244,388,715	101.4
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	0	0	0	—
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰り越し額			
	繰越明許費 繰り越し額			
	事故繰越し 繰り越し額			
実質収支 C-D	0	0	0	—

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 175 億 1,151 万 9,645 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 0 円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに 2 億 4,438 万 8,715 円（1.4%）増加している。
なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 0 円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和4年度	17,512,495,000	17,511,519,645	17,511,519,645	100.0%		
令和3年度	17,267,883,000	17,267,130,930	17,267,130,930	100.0%		
比較増減	244,612,000	244,388,715	244,388,715	0.0P		
前年度対比	101.4%	101.4%	101.4%	—		

当年度の収入済額は 175 億 1,151 万 9,645 円で、前年度と比較し 2 億 4,438 万 8,715 円（1.4%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	16,585,019,645	94.7	17,267,130,930	100.0	△ 682,111,285	96.0
市 債	926,500,000	5.3			926,500,000	皆増
合 計	17,511,519,645	100.0	17,267,130,930	100.0	244,388,715	101.4

収入済額の内訳は、繰入金が 165 億 8,501 万 9,645 円で歳入決算額全体の 94.7%を占め、市債が 9 億 2,650 万円（構成比 5.3%）となっている。

前年度と比較し 繰入金が 6 億 8,211 万 1,285 円（△ 4.0%）減少しているが、これは主に一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

また、市債が皆増しているが、これは、一般会計及び港湾特別会計に係る借換債が発生したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	17,512,495,000	17,511,519,645	100.0%		975,355
令和3年度	17,267,883,000	17,267,130,930	100.0%		752,070
比較増減	244,612,000	244,388,715	0.0P		223,285
前年度対比	101.4%	101.4%	—		129.7%

当年度の支出済額は 175 億 1,151 万 9,645 円で、前年度と比較し 2 億 4,438 万 8,715 円（1.4%）増加しており、歳出全体の執行率は 100.0%となっている。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
公 債 費	17,511,519,645	100.0	17,267,130,930	100.0	244,388,715	101.4
合 計	17,511,519,645	100.0	17,267,130,930	100.0	244,388,715	101.4

支出済額は、全額が公債費となっている。

前年度と比較し 2 億 4,438 万 8,715 円（1.4%）増加しているが、これは主に、臨海土地造成事業特別会計に係る公債費が増加したことによるものである。

ウ まとめ

今後においても、市債償還に係る事務の効率化を図り、円滑な業務の執行に努められたい。